
2025年度事業活動
「防犯システムの導入における
補助金、助成金」に対する調査・研究
～ 国の動向及び業界動向から ～

2026年2月24日（火）
公益社団法人 日本防犯設備協会
防犯システム委員会

1. はじめに
2. 国及び業界の動向から補助金・助成金を調査
3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介
 - ・厚生労働省 × 介護
 - ・厚生労働省 × 流通小売り
 - ・国土交通省 × 社会インフラ
 - ・国土交通省 × 物流
 - ・経済産業省 × 社会インフラ
 - ・経済産業省 × 製造
 - ・経済産業省 × 物流
 - ・農林水産省 × 農林水産業
 - ・警察・自治体 × 住宅
 - ・経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ
4. まとめ

1. はじめに

防犯システム委員会の取組み

(1) 活動目的

防犯システム委員会は、防犯システムの定義を複数の防犯機器（ハード）の連携はもとより、アプリケーション（ソフト）等の連携によるソリューション（課題解決）、付随するサービスまで含めるとし「安全安心、見守り社会に資する防犯システム作りへの貢献」を行うことを目的とし活動する。

(2) ビジョン

「安全・安心・見守り社会に資する防犯システム作りへの貢献を行う。」

(3) その他

協会の主たる2大制度事業

- ・防犯設備士/総合防犯設備士（資格認定・更新制度）事業
- ・RBSS(優良防犯機器認定制度)

に対し協会傘下の防犯システム委員会として直接・間接の貢献も意識する。

1. はじめに

(4) 2025年度の活動スローガンについて

【スローガン】

2025年度の活動は、「防犯システムの導入における補助金、助成金」に対する調査・研究

【背景】

- ・様々な業界の補助金・助成金を調査する。
- ・補助対象を防犯にとどまらず、防災やDXなど幅広く調査開始して対象を絞り込む。
- ・防犯システムを活用した各業界のDXに繋がる補助金・助成金も検討する。
- ・防犯設備士に寄与する事項も含めて報告書をまとめる。

2. 国及び業界の動向から補助金・助成金を調査

(1) 目的

国の動向及び業界課題・動向から、補助金・助成金、支援事業などを調査する。

(2) 調査対象

変化している社会課題に対し、補助金・助成金、支援事業があると想定し、

国の動向は、各省庁の政策を調査（2025年度の予算概要を調査）

業界の動向は、各業界の課題を調査

上記の調査から補助金・助成金、支援事業に繋がるキーワードを選定し、

国の政策と業界課題をマトリクスにして取組みを調査する。

調査する各省庁

内閣府／経済産業省／国土交通省／厚生労働省／デジタル庁／総務省／農林水産省

調査する各業界

建設／流通小売（小売り・飲食・サービス・店舗系）／不動産（住宅）／物流／製造業

介護／医療／農林水産業／社会インフラ

2. 国及び業界の動向から補助金・助成金を調査

(3) 調査結果

国の政策と業界課題のキーワードをマトリクスにして、補助金・助成金、支援事業に繋がる取組みを調査

調査の詳細は、APPENDIX「2. 国及び業界の動向から補助金・助成金を調査」を参照

業界 国	介護	社会インフラ	建設	製造	物流	流通小売り	農林水産業	住宅	情報 セキュリティ
厚生労働省	○	-	-	-	-	○	-	-	-
国土交通省	-	○	△	-	○	-	-	-	-
経済産業省	-	○	△	○	○	△	-	-	○
総務省	-	△	△	×	×	×	-	-	○
農林水産省	-	-	-	-	-	-	○	-	-
警察・自治体	-	-	-	-	-	-	-	○	-

○：該当する省庁の政策及び業界課題の動向から補助金・助成金、支援事業に繋がる取組みがある

△：該当する省庁の政策及び業界課題の動向から他の省庁または業界の取組みに包含される

×：該当する省庁の政策及び業界課題の動向から補助金・助成金に繋がる取組みが無い

-：各省庁の予算概要に該当する項目がなく調査対象外

※内閣府はスマートシティ、デジタル田園都市健康特区などがあり、一昨年の報告書で報告済み
デジタル庁は、補助金、助成金に繋がる取組みが無い

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

国の政策及び業界の動向から、防犯システムまたはカメラ画像を活用した補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

取組みの詳細は、APPENDIX「3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介」を参照

- ・厚生労働省 × 介護
- ・厚生労働省 × 流通小売り
- ・国土交通省 × 社会インフラ
- ・国土交通省 × 物流
- ・経済産業省 × 社会インフラ
- ・経済産業省 × 製造
- ・経済産業省 × 物流
- ・農林水産省 × 農林水産業
- ・警察・自治体 × 住宅
- ・経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

厚生労働省の2025年度予算概要及び介護業界、流通小売り業界の動向からカメラが活用できる補助金、助成金、支援策、法令を紹介

国・業界	社会課題	取組み	補助金・助成金など	カメラの活用シーン
厚生労働省×介護	介護者の増加 介護従事者の不足	介護施設の開設	地域医療介護総合確保基金	介護者の見守り
		介護施設等の大規模修繕	介護施設等の大規模修繕に合わせて行う介護ロボット、ICTの導入支援	
		介護従事者の確保	介護生産性向上推進総合事業 介護テクノロジー導入支援事業	
		介護サービスの機械化	介護報酬制度改正 見守り機器の導入で報酬加算	
厚生労働省×流通小売り	労働人口不足	医療・介護におけるDX 地域医療の基盤強化の推進 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等	薬機法の改正 (リモート接客が可能)	リモートモニタリングによるリモート接客
	万引き、カスハラがある	カスハラ対策	東京都がカスハラ対策の補助金を実施	現場の録音・録画によるエビデンス管理

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

国土交通省の2025年度予算概要及び社会インフラ業界、物流業界の動向からカメラが活用できる補助金、助成金、支援策、法令を紹介

国・業界	社会課題	取組み	補助金・助成金など	カメラの活用シーン
国土交通省×社会インフラ	防災・減災（インフラ老朽化対策など） 省人化・高齢化	働き方改革等を通じた生産性の向上 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	アナログ規制緩和 目視規制／定期検査／常駐・専任規制	ドローン・モバイルカメラ・画像解析の活用による目視規制緩和 遠隔監視による定期検査／常駐・専任規制緩和
		新しい技術による自動化／効率化	新技術情報提供システム（NETIS）の活用 工事成績評定で加点となる場合がある	監視カメラを活用したシステムを登録、活用
国土交通省×物流	荷待ち時間の長時間化	荷待ち時間の短縮	物流効率化法の改正 荷主・事業者は荷待ち時間を2時間以内に収める	バス予約システム（カメラによるナンバー認識）
	働き方改革を通じた生産性の向上 運転者への点呼／運用管理がアナログ	運行管理業務の高度化 自動点呼の推進	自動点呼機器・DX導入促進助成事業（全日本トラック協会）	点呼の様子を撮像・記録
	働き方改革を通じた生産性の向上 再配達増加	置き配の推奨 宅配ボックスの普及	宅配ボックス導入助成事業	宅配ボックスエリア（共用メールコーナー）に防犯カメラの設置 宅配ボックスと連動した個人住宅向けインターホンの設置による盗難対策

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

経済産業省の2025年度予算概要及び社会インフラ業界の動向からカメラが活用できる補助金、助成金、支援策、法令を紹介

国・業界	社会課題	取組み	補助金・助成金など	カメラの活用シーン
経済産業省×社会インフラ	GX・脱炭素エネルギーの推進	エネルギー設備の整備 事業者自らが発電設備を整備	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業（経済産業省） 地域脱炭素推進交付金（環境省） 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（環境省／環境技術普及促進協会） 太陽光発電設備の賠償責任保険に盗難対策が求められる（太陽光発電協会）	太陽光発電設備の見守り 盗難犯人への威嚇
	インフラ老朽化	設備点検作業の自動化 新たなテクノロジーを活用した保安業務の実証	スマート保安実証支援事業費補助金（経済産業省／日本能率協会コンサルティング）	遠隔監視・制御、AIによる設備点検作業 発電所等の監視強化

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

経済産業省の2025年度予算概要及び製造業界、物流業界の動向からカメラが活用できる補助金、助成金、支援策、法令を紹介

国・業界	社会課題	取組み	補助金・助成金など	カメラの活用シーン
経済産業省×製造	人手不足 製造業のDXの取組みが進んでいない	製品開発や生産性向上、 機器管理などに支援	東京都中小企業振興公社 の支援事業	例 自然災害への危機管理 介護業界の見守り
	賃上げ	中小企業等の付加価値額 や生産性向上	中小企業省力化投資補助 金	例 遠隔監視 AIカメラによる遠隔管理 画像処理活用の検査
経済産業省×物流	人手不足	持続可能な物流を支える物 流効率化実証事業	事業として2種類あり ・物流効率化に資する連携 実証事業	システム導入例 ・AIカメラシステム ・バース予約システム (カメラによるナンバー認 識)
			事業として2種類あり ・買物困難者対策事業	システム導入例 ・自動配送ロボット

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

農林水産省の2025年度予算概要及び農林水産業界の動向からカメラが活用できる補助金、助成金、支援策、法令を紹介

国・業界	社会課題	取組み	補助金・助成金など	カメラの活用シーン
農林水産省×農林水産業	農業従事者の高齢化、減少 食料供給の安定と農業の持続的発展	スマート農業技術の活用促進（スマート農業技術活用促進法）	生産方式革新実施計画と開発供給実施計画の認定制度 認定された事業者に税制優遇、金融支援	ドローンやロボットによる無人化農業
	野生鳥獣による農作物被害が甚大 農業経営の意欲低下や耕作放棄地の増加に影響	鳥獣被害防止特措法 ・個体群管理（捕獲） ・侵入防止対策 ・生息環境管理	鳥獣被害防止総合対策交付金	ICT機器等の新技術の実証・導入支援でセンサーカメラの活用

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

警察庁 2024年度警察白書、東京都の動向及び住宅業界の動向からカメラが活用できる補助金、助成金、支援策、法令を紹介

国・業界	社会課題	取組み	補助金・助成金など	カメラの活用シーン
警察、自治体×住宅	個人宅への強盗犯罪の増加	個人宅への防犯対策強化	個人住宅向け 防犯機器購入補助事業（東京都） ※その他自治体も推進	個人住宅の見守り 犯人への威嚇
	体感治安の悪化 防犯意識の高まり	安全・安心まちづくり推進 地域の防犯カメラ設置を支援	例：東京都の補助事業 ・地域における見守り活動支援事業 ・防犯設備の整備に対する区市町村補助事業（商店街等） ・防犯設備維持管理経費補助事業 ・防犯設備運用経費補助事業 ・地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助事業（区市町村） 例：各自治体からの防犯カメラ設置に対する補助金 ・補助金ポータルで、防犯カメラをキーワードに補助金・助成金を検索：274件 （2026年2月24日時点）	地域の見守り 犯人への威嚇

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

経済産業省及び総務省の2025年度予算概要にある情報セキュリティの取組みに対し、日本防犯設備協会が取り組んでいる事案を紹介

国・業界	社会課題	取組み	施策	日本防犯設備協会の取組み
経済産業省	サイバーセキュリティの増加	産業界のサイバーセキュリティ対策の推進 IoT機器のセキュリティ強化	独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）によるセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度（JC-STAR） 適合ラベル取得製品にネットワークカメラがある	日本防犯設備協会は賛同団体として参画 RBSS委員会はネットワークカメラ適合基準検討（NCC）WGに参画
総務省		サイバーセキュリティ対策の強力な推進	NOTICEプロジェクト IoT機器の安全な管理方法の広報や、危険性があるIoT機器の管理者・利用者への注意喚起を実施	日本防犯設備協会は参加組織として参画

4. まとめ

(1) 防犯カメラが活用される補助金・助成金がある

今回の調査から以下のことが分かった。

昨今は、人口減少や安全・安心（特に防犯や防災に関する環境）など社会環境が大きく変わり、様々な業界で多様な課題が発生しており、その課題に対する対策が行われている。国はこのような各業界の課題を解決すべき施策として、補助金・助成金や支援策、法令の改正などを行っている。

課題に対する対策にはネットワークカメラやカメラ画像（画像解析用途など）を活用するシーンがある。例えば、業務効率化を目指した遠隔監視や生産性向上を目指したセンサーとしての画像解析用途などがある。

また、ネットワークカメラやカメラ画像の活用にはIoT機器（Internet of Things）として利用するケースがあり、インターネットに接続することからサイバーセキュリティの対策も求められている。

4. まとめ

(2) 防犯カメラの活用に防犯設備士のスキルを活かすことができる

今回調査した補助金・助成金の用途による防犯カメラの活用には、防犯カメラの設置や画角の調整、画質設定や画像解析設定など、環境毎に適切な取り扱いが求められる。さらに近年は、インターネットへ接続する通信設定に加え、情報セキュリティへの対策が求められる。このような防犯カメラの取扱いに対し防犯設備士の持つスキルを活かすことができる。

防犯設備士が所属している事業者には、今回の調査結果である補助金・助成金、支援策などを防犯システムの事業推進の参考情報として活用していただければと期待する。

2. 国及び業界の動向から補助金・助成金を調査
3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

2. 国及び業界の動向から補助金・助成金を調査

- ・厚生労働省 × 介護
- ・厚生労働省 × 流通小売り
- ・国土交通省 × 社会インフラ
- ・国土交通省 × 建設
- ・国土交通省 × 物流
- ・経済産業省 × 社会インフラ
- ・経済産業省 × 建設
- ・経済産業省 × 製造
- ・経済産業省 × 物流
- ・経済産業省 × 流通小売り
- ・総務省 × 社会インフラ
- ・総務省 × 建設
- ・総務省 × 製造
- ・総務省 × 物流
- ・総務省 × 流通小売り
- ・農林水産省 × 農林水産業
- ・警察・自治体 × 住宅
- ・経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

厚生労働省 × 介護

厚生労働省の2025年度予算概要及び介護業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【厚生労働省の動向】

	厚生労働省の2025年度予算概要からのキーワード
A	医療・介護サービスの質と量の向上
B	医療・介護におけるDX、地域医療の基盤強化の推進
C	カスタマーハラスメント防止対策

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【介護業界の動向】

	介護業界の動向：キーワード
1	高齢化、介護サービスが増加
2	人手不足→やめる、入らない
3	施設も作れない→在宅が増える
4	介護報酬制度改正★ カメラ入れると報酬が増える（加算）
5	人員配置→機械化（加算、人員配置の緩和）★
6	センサーが入っているが有効活用できていない
7	国がお金出している、活用している★

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	厚生労働省	介護業界
●介護テクノロジー導入支援事業 ●介護生産性向上推進総合事業	B	1,2,5,7
●地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ●地域医療介護総合確保基金	B	3,7
●介護報酬制度の改正	A	4,5

厚生労働省 × 流通小売り

厚生労働省の2025年度予算概要及び流通小売り業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【厚生労働省の動向】

	厚生労働省の2025年度予算概要からのキーワード
A	医療・介護サービスの質と量の向上
B	医療・介護におけるDX、地域医療の基盤強化の推進
C	カスタマーハラスメント防止対策

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【流通小売り業界の動向】

	流通小売り業界の動向：キーワード
1	労働人口不足
2	セルフレジ★
3	少ない人手でお店をまわす
4	万引き、カスハラがある、カスハラの法改正調整★
5	省人化、無人化の店舗
6	薬機法改正→リモートが可能★
7	万引き対策への取組み
8	カメラは普及している →お店の中でしか見えていない →課題解決への活用

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	厚生労働省	流通小売り
●薬機法改正	B	6
●カスハラ対策 東京都がカスハラ対策の補助金を実施している	C	4

国土交通省 × 社会インフラ

国土交通省の2025年度予算概要及び社会インフラ業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【国土交通省の動向】

	国土交通省の2025年度予算概要からのキーワード
A	防災・減災の推進（インフラ老朽化対策含む）
B	グリーントランスフォーメーション（GX）の推進
C	国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
D	観光立国の実現
E	働き方改革等を通じた生産性の向上
F	分散型国づくり・地域活性化
G	地域交通のリ・デザイン

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【社会インフラ業界の動向】

	社会インフラ業界の動向：キーワード
1	インフラ老朽化
2	自動化、効率化→新しい技術
3	人出不足
4	熟練の技術者が高齢化→技術伝承
5	橋梁など危険な個所、作業現場がある 作業のリモートモニタリング
6	ドローンが採用されている
7	電力では電気主任技術者が集まらない
8	自然災害起因の供給支障事故がある
9	アナログ規制緩和など★
10	NEXCOがドローンを採用している
11	再エネ設備の急増→省エネ、透過率の高い太陽光パネル
12	大成建設の現場→建屋の電力を自前で賄う 事業者自らが発電設備を整備★
13	KDDIドローンがある、工事現場のリモートモニタリング→工事現場

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	国土交通省	社会インフラ
●アナログ規制緩和（国土交通省×社会インフラ×建設）	A,C,E	2,9
●事業者による発電設備の整備（国土交通省×経済産業×社会インフラ）	B	11,12
●新技術情報提供システム：NETIS（国土交通省×社会インフラ×建設）	A	1,2,3,5,6

国土交通省 × 建設

国土交通省の2025年度予算概要及び建設業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【国土交通省の動向】

	国土交通省の2025年度予算概要からのキーワード
A	防災・減災の推進（インフラ老朽化対策含む）
B	グリーントランスフォーメーション（GX）の推進
C	国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
D	観光立国の実現
E	働き方改革等を通じた生産性の向上
F	分散型国づくり・地域活性化
G	地域交通のリ・デザイン

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【建設業界の動向】

	建設業界の動向：キーワード
1	人出不足
2	人海戦術が回らない
3	アナログ規制緩和→法律、国土交通省★
4	技術導入→NETIS、カメラやドローンの活用★
5	記録をクラウド化
6	新しい技術→デジタルツイン★
7	初期投資が厳しい→補助金があるか？
8	設計する際に過去の案件を参考事例にして、設計
9	今建てている現場のリアルの状況を把握している 建設現場の安全管理★ 熱中症、バイタル
10	Wifiが現場に整備されている
11	各種センサーがWifi、センサーの一つにカメラがある
12	監視センター（現場監督）→現場へ指示★
13	資材（銅線）の盗難、システム化されている

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	国土交通省	建設
●アナログ規制緩和 → 社会インフラに統合	E	3
●デジタルトランスフォーメーション or 働き方改革を通じた生産性の向上 → NETISの紹介	C,E	6,9,12
●新技術情報提供システム：NETIS → 社会インフラに統合	C	4

国土交通省 × 物流

国土交通省の2025年度予算概要及び物流業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【国土交通省の動向】

	国土交通省の2025年度予算概要からのキーワード
A	防災・減災の推進（インフラ老朽化対策含む）
B	グリーントランスフォーメーション（GX）の推進
C	国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
D	観光立国の実現
E	働き方改革等を通じた生産性の向上
F	分散型国づくり・地域活性化
G	地域交通のリ・デザイン

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【物流業界の動向】

	物流業界の動向：キーワード
1	DXの国の取組みがバラバラになっている
2	アナログの取組み
3	人手不足問題
4	荷待ち時間の短縮 規制がある、2時間以内、罰則がある（製造業もある）★
5	点呼・運用管理がある 自動点呼がある→酒気点検にカメラがセット★
6	再配達→宅配BOX→補助金あるか？ 国土交通省が置き配を推奨

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	国土交通省	物流
●物流効率化法の改正（国土交通省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省）	C、E	4
●運行管理業務の高度化	E	5
●宅配BOX支援策	E	6

経済産業省 × 社会インフラ

経済産業省の2025年度予算概要及び社会インフラ業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【経済産業省の動向】

	経済産業省の2025年度予算概要からのキーワード
A	GX・脱炭素エネルギーの取組み
B	介護DXを利用した抜本的現場改善事業
C	デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業
D	モビリティDX戦略に基づき、SDVの普及等モビリティDXを推進
E	モビリティ自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
F	持続可能な物流を支える物流効率化実証事業
G	ロボット等の活用推進等を含め人出不足等の対応推進
H	産業界のサイバーセキュリティ対策
I	スマート保安実証支援事業

B,C⇒厚生労働省と同様
D,E,F⇒国土交通省と同様

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	経済産業省	社会インフラ
●事業者による発電設備の整備（国土交通省×経済産業×社会インフラ）	A	11,12
●スマート保安実証支援事業	I	1

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【社会インフラ業界の動向】

	社会インフラ業界の動向：キーワード
1	インフラ老朽化
2	自動化、効率化→新しい技術
3	人出不足
4	熟練の技術者が高齢化→技術伝承
5	橋梁など危険な個所、作業現場がある 作業のリモートモニタリング
6	ドローンが採用されている
7	電力では電気主任技術者が集まらない
8	自然災害起因の供給支障事故がある
9	アナログ規制緩和など →補助金が出ているのか★
10	NEXCOがドローンを採用している
11	再エネ設備の急増→省エネ、透過率の高い太陽光パネル
12	大成建設の現場→建屋の電力を自前で賄う 事業者自らが発電設備を整備★
13	KDDIドローンがある、工事現場のリモートモニタリング→工事現場

経済産業省 × 建設

経済産業省の2025年度予算概要及び建設業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【経済産業省の動向】

経済産業省の2025年度予算概要からのキーワード	
A	GX・脱炭素エネルギーの取組み
B	介護DXを利用した抜本的現場改善事業
C	デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業
D	モビリティDX戦略に基づき、SDVの普及等モビリティDXを推進
E	モビリティ自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
F	持続可能な物流を支える物流効率化実証事業
G	ロボット等の活用推進等を含め人出不足等の対応推進
H	産業界のサイバーセキュリティ対策
I	スマート保安実証支援事業

B,C → 厚生労働省と同様

D,E → 国土交通省と同様

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【建設業界の動向】

建設業界の動向：キーワード	
1	人出不足
2	人海戦術が回らない
3	アナログ規制緩和 → 法律、国土交通省★
4	技術導入 → NETIS、カメラやドローンの活用、国土交通省★
5	記録をクラウド化
6	新しい技術 → デジタルツイン、国土交通省★
7	初期投資が厳しい → 補助金があるか？
8	設計する際に過去の案件を参考事例にして、設計
9	今建てている現場のリアルの状況を把握している 建設現場の安全管理★ 熱中症、バイタル
10	Wifiが現場に整備されている
11	各種センサーがWifi、センサーの一つにカメラがある
12	監視センター（現場監督） → 現場へ指示★
13	資材（銅線）の盗難、システム化されている

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	経済産業省	建設
●GX・脱炭素エネルギーの取組み	A	

脱炭素の取組みが社会インフラ
社会インフラの12が建設業界
社会インフラに統合

経済産業省 × 製造

経済産業省の2025年度予算概要及び製造業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【経済産業省の動向】

	経済産業省の2025年度予算概要からのキーワード
A	GX・脱炭素エネルギーの取組み
B	介護DXを利用した抜本的現場改善事業
C	デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業
D	モビリティDX戦略に基づき、SDVの普及等モビリティDXを推進
E	モビリティ自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
F	持続可能な物流を支える物流効率化実証事業
G	ロボット等の活用推進等を含め人出不足等の対応推進 (中小企業への支援)
H	産業界のサイバーセキュリティ対策
I	スマート保安実証支援事業

B,C→厚生労働省と同様

D,E→国土交通省と同様

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【製造業界の動向】

	製造業界の動向：キーワード
1	生産性の向上
2	原価コストアップ→価格転嫁できない
3	人出不足
4	熟練の技術者の伝承が課題
5	若手が入ってこない→人材確保
6	外部環境の変化が受けやすい →何かあった時の対策を打てる体制を構築している
7	製造業のDXの取組みが進んでいない →補助金出ている★
8	業務効率化→個人のスキルバラツキ 不良品の検知のバラツキ →機械化、補助金があるか★
9	物、資材のトレーサビリティ（在庫管理） →自動化、可視化★
10	無人化、省人化への補助金がないか
11	守衛業務の無人化、省人化→物流

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

	補助金・助成金、支援事業などの取組み	経済産業省	製造
●	製造業のDX →東京都中小企業振興公社に補助金・助成金の取組みがあり →中小企業省力化投資補助金がある	G	7,8,9,10

経済産業省 × 物流

経済産業省の2025年度予算概要及び物流業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【経済産業省の動向】

	経済産業省の2025年度予算概要からのキーワード
A	GX・脱炭素エネルギーの取組み
B	介護DXを利用した抜本的現場改善事業
C	デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業
D	モビリティDX戦略に基づき、SDVの普及等モビリティDXを推進
E	モビリティ自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
F	持続可能な物流を支える物流効率化実証事業
G	ロボット等の活用推進等を含め人出不足等の対応推進 (中小企業への支援)
H	産業界のサイバーセキュリティ対策
I	スマート保安実証支援事業

B,C→厚生労働省と同様

D,E→国土交通省と同様

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【物流業界の動向】

	物流業界の動向：キーワード
1	DXの国の取組みがバラバラになっている
2	アナログの取組み
3	人手不足問題
4	荷待ち時間の短縮 規制がある、2時間以内、罰則がある（製造業もある）★
5	点呼・運用管理がある 自動点呼がある→酒気点検にカメラがセット★
6	再配達→宅配BOX→補助金あるか？ 国土交通省が置き配を推奨

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	経済産業省	物流
● 持続可能な物流を支える物流効率化実証事業	F	1、3
● 荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン（2時間ルールなど）、国土交通省参画 →国土交通省へ統合	F	4

経済産業省 × 流通小売り

経済産業省の2025年度予算概要及び流通小売り業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【経済産業省の動向】

	経済産業省の2025年度予算概要からのキーワード
A	GX・脱炭素エネルギーの取組み
B	介護DXを利用した抜本的現場改善事業
C	デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業
D	モビリティDX戦略に基づき、SDVの普及等モビリティDXを推進
E	モビリティ自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
F	持続可能な物流を支える物流効率化実証事業
G	ロボット等の活用推進等を含め人出不足等の対応推進 (中小企業への支援)
H	産業界のサイバーセキュリティ対策
I	スマート保安実証支援事業

B,C→厚生労働省と同様

D,E→国土交通省と同様

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【流通小売り業界の動向】

	流通小売り業界の動向：キーワード
1	労働人口不足
2	セルフレジ★
3	少ない人手でお店をまわす
4	万引き、カスハラがある、カスハラの法改正調整★
5	省人化、無人化の店舗
6	薬機法改正→リモートが可能★
7	万引き対策への取組み
8	カメラは普及している →お店の中でしか見えていない →課題解決への活用

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	経済産業省	流通小売り
●ロボット等の活用推進等を含め人出不足等の対応 →薬機法改正でリモートが可能 厚生労働省へ統合	G	2,3,6

総務省 × 社会インフラ

総務省の2025年度予算概要及び社会インフラ業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【総務省の動向】

	総務省の2025年度予算概要からのキーワード
A	自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
B	消防防災分野のDX・新技術の推進
C	消防分野でのドローン等のデジタル技術の活用
D	サイバーセキュリティ対策の強力な推進
E	分散型国づくり・地域活性化（データセンター）

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【社会インフラ業界の動向】

	社会インフラ業界の動向：キーワード
1	インフラ老朽化
2	自動化、効率化→新しい技術
3	人出不足
4	熟練の技術者が高齢化→技術伝承
5	橋梁など危険な個所、作業現場がある 作業のリモートモニタリング
6	ドローンが採用されている
7	電力では電気主任技術者が集まらない
8	自然災害起因の供給支障事故がある
9	アナログ規制緩和など →補助金が出ているのか★
10	NEXCOがドローンを採用している
11	再エネ設備の急増→省エネ、透過率の高い太陽光パネル
12	大成建設の現場→建屋の電力を自前で賄う 事業者自らが発電設備を整備★
13	KDDIドローンがある、工事現場のリモートモニタリング→工事現場

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	総務省	社会インフラ
社会インフラ業界でのドローンの採用（新技術導入推進）➡国土交通省のNETISの紹介に統合	C	6,10,13

総務省 × 建設

総務省の2025年度予算概要及び建設業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【総務省の動向】

	総務省の2025年度予算概要からのキーワード
A	自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
B	消防防災分野のDX・新技術の推進
C	消防分野でのドローン等のデジタル技術の活用
D	サイバーセキュリティ対策の強力な推進
E	分散型国づくり・地域活性化（データセンター）

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【建設業界の動向】

	建設業界の動向：キーワード
1	人出不足
2	人海戦術が回らない
3	アナログ規制緩和→法律、国土交通省★
4	技術導入→NETIS、カメラやドローンの活用★
5	記録をクラウド化
6	新しい技術→デジタルツイン★
7	初期投資が厳しい→補助金があるか？
8	設計する際に過去の案件を参考事例にして、設計
9	今建てている現場のリアルの状況を把握している 建設現場の安全管理★ 熱中症、バイタル
10	Wifiが現場に整備されている
11	各種センサーがWifi、センサーの一つにカメラがある
12	監視センター（現場監督）→現場へ指示★
13	資材（銅線）の盗難、システム化されている

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	総務省	建設
ドローン等のデジタル技術の活用 → 国土交通省のNETISの紹介に統合	C	3,4,6

総務省 × 製造

総務省の2025年度予算概要及び製造業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【総務省の動向】

	総務省の2025年度予算概要からのキーワード
A	自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
B	消防防災分野のDX・新技術の推進
C	ドローン等のデジタル技術の活用
D	サイバーセキュリティ対策の強力な推進
E	分散型国づくり・地域活性化（データセンター）

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【製造業界の動向】

	製造業界の動向：キーワード
1	生産性の向上
2	原価コストアップ→価格転嫁できない
3	人出不足
4	熟練の技術者の伝承が課題
5	若手が入ってこない→人材確保
6	外部環境の変化が受けやすい →何かあった時の対策を打てる体制を構築している
7	製造業のDXの取組みが進んでいない →補助金出ている★
8	業務効率化→個人のスキルバラツキ 不良品の検知のバラツキ →機械化、補助金があるか★
9	物、資材のトレーサビリティ（在庫管理） →自動化、可視化★
10	無人化、省人化への補助金がないか
11	守衛業務の無人化、省人化→物流

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	総務省	製造
総務省 × 製造で補助金・助成金に繋がる取組み無し		

総務省 × 物流

総務省の2025年度予算概要及び物流業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【総務省の動向】

	総務省の2025年度予算概要からのキーワード
A	自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
B	消防防災分野のDX・新技術の推進
C	ドローン等のデジタル技術の活用
D	サイバーセキュリティ対策の強力な推進
E	分散型国づくり・地域活性化（データセンター）

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【物流業界の動向】

	物流業界の動向：キーワード
1	DXの国の取組みがバラバラになっている
2	アナログの取組み
3	人手不足問題
4	荷待ち時間の短縮 規制がある、2時間以内、罰則がある（製造業もある）★
5	点呼・運王管理がある 自動点呼がある→酒気点検にカメラがセット★
6	再配達→宅配BOX→補助金あるか？ 国土交通省が置き配を推奨

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	総務省	物流
総務省 × 物流で補助金・助成金に繋がる取組み無し		

総務省 × 流通小売り

総務省の2025年度予算概要及び流通小売り業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【総務省の動向】

	総務省の2025年度予算概要からのキーワード
A	自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
B	消防防災分野のDX・新技術の推進
C	ドローン等のデジタル技術の活用
D	サイバーセキュリティ対策の強力な推進
E	分散型国づくり・地域活性化（データセンター）

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【流通小売り業界の動向】

	流通小売り業界の動向：キーワード
1	労働人口不足
2	セルフレジ★
3	少ない人手でお店をまわす
4	万引き、カスハラがある、カスハラの法改正調整★
5	省人化、無人化の店舗
6	薬機法改正→リモートが可能★
7	万引き対策への取組み
8	カメラは普及している →お店の中でしか見えていない →課題解決への活用

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	総務省	流通小売り
総務省 × 流通小売りで補助金・助成金に繋がる取組み無し		

農林水産省 × 農林水産業

農林水産省の2025年度予算概要及び農林水産業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【農林水産省の動向】

	農林水産省の2025年度予算概要からのキーワード
A	持続的生産強化対策事業
B	スマート農業技術革新促進
C	鳥獣被害防止対策
D	治山事業
E	スマート水産業推進事業
F	
G	

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【農林水産業界の動向】

	農林水産業界の動向：キーワード
1	人出不足、高齢化
2	食品需要は増えていく
3	輸入の依存、リスクが出てくる
4	食料受給の安定化
5	農業就業者の確保、移住のしやすさ
6	カメラのイメージがわからない
7	スマート農業にDXがある、カメラがあるかも★
8	防犯としてのカメラ★

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	農林水産省	農林水産業
●スマート農業技術革新促進 ➡ スマート農業技術活用促進法	B	7
●鳥獣被害防止対策	C	8

警察・自治体 × 住宅

警察庁 2024年度警察白書、東京都の動向及び住宅業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定されるキーワードの選定

【警察庁・東京都の動向】

	2024年度警察白書からのキーワード
A	子供の生活空間における安全対策
B	国民を詐欺から守るための総合対策の推進 AI画像分析を活用した特殊詐欺防止対策
C	安全・安心まちづくり推進要綱の改正（令和7年）
	東京都の動向からのキーワード
D	東京都の治安対策の推進

★補助金・助成金に繋がると想定されるキーワード

【住宅業界の動向】

	ハウス業界の動向：キーワード
1	リフォーム、工事店、工務店
2	アナログ規制緩和
3	現場管理で映像の活用
4	複数拠点を工事監督者が管理：補助金があるか？★
5	防犯カメラの導入支援→補助金★

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

補助金・助成金、支援事業などの取組み	警察・自治体	住宅
● 東京都の防犯機器購入補助事業 ➡ 令和7年度東京都防犯機器等購入緊急補助事業	C,D	1,5
● 自治体による地域の防犯設備の整備促進 ・ 東京都の防犯設備の整備促進 ・ 5種類の補助事業がある	A,C,D	

経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

経済産業省及び総務省の2025年度予算概要にある情報セキュリティの取組み対し、日本防犯設備協会が取り組んでいる事案を調査

【経済産業省の動向】

	経済産業省の2025年度予算概要からのキーワード
A	GX・脱炭素エネルギーの取組み
B	介護DXを利用した抜本的現場改善事業
C	デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業
D	モビリティDX戦略に基づき、SDVの普及等モビリティDXを推進
E	モビリティ自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業
F	持続可能な物流を支える物流効率化実証事業
G	ロボット等の活用推進等を含め人出不足等の対応推進
H	産業界のサイバーセキュリティ対策
I	スマート保安実証支援事業

【総務省の動向】

	総務省の2025年度予算概要からのキーワード
'a	自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
'b	消防防災分野のDX・新技術の推進
'c	ドローン等のデジタル技術の活用
'd	サイバーセキュリティ対策の強力な推進
'e	分散型国づくり・地域活性化（データセンター）

【日本防犯設備協会の取組み】

サイバーセキュリティ対策に向けた日本防犯設備協会の取組み	経済産業省	総務省
● 経済産業省所轄の独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）、JC-STAR制度の取組み ➡ 日本防犯設備協会は賛同団体として参画 ➡ RBSS委員会はネットワークカメラ適合基準検討(NCC)WGに参画	H	
● 総務省 NOTICEの取組み ➡ 日本防犯設備協会は参加組織として参画		'd

3. 補助金・助成金、支援事業などの取組みの紹介

- ・厚生労働省 × 介護
- ・厚生労働省 × 流通小売り
- ・国土交通省 × 社会インフラ
- ・国土交通省 × 物流
- ・経済産業省 × 社会インフラ
- ・経済産業省 × 製造
- ・経済産業省 × 物流
- ・農林水産省 × 農林水産業
- ・警察・自治体 × 住宅
- ・経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

厚生労働省 × 介護

厚生労働省の2025年度予算概要及び介護業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
<ul style="list-style-type: none">・医療・介護におけるDX、地域医療の基盤強化の推進・高齢化、介護サービスが増加・人手不足・施設も作れない・人員配置→機械化・国がお金出している、活用している	<ul style="list-style-type: none">●厚生労働省の介護の取組み・主な取組み<ul style="list-style-type: none">地域包括ケアシステムの推進医療介護におけるDX、地域医療・介護の基盤強化の推進・補助金・助成金など支援施策に地域医療介護総合確保基金がある<ul style="list-style-type: none">2025年度までの政策のため、自治体ごとに延長あり、各自治体の取組みの確認が必要介護のみに着目した事業として、介護施設等の整備に関する事業がある①介護施設等の大規模修繕に合わせて行う介護ロボット、ICTの導入支援がある<ul style="list-style-type: none">介護従業者の確保に関する事業として、介護テクノロジー導入支援事業がある（介護ロボット、ICTの導入）ICTの導入の例：見守り、インカム、スマートフォン等のICT機器の導入各自治体で実施：例 大阪府の事例②介護生産性向上推進総合事業があり、介護ロボット、ICTの導入がある<ul style="list-style-type: none">相談窓口として、介護生産性向上総合相談センターが各自治体にある
<ul style="list-style-type: none">・医療・介護サービスの質と量の向上・介護報酬制度改正・人員配置→機械化（加算、人員配置の緩和）	<ul style="list-style-type: none">●介護報酬制度改正の動向・介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する生産性向上の取組みとして介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入を推進<ul style="list-style-type: none">見守り機器の導入で報酬加算がある、全居室に導入することで100単位/月が加算
	<ul style="list-style-type: none">●介護ロボット、ICTの導入製品の紹介・福祉用具・介護ロボットの 開発と普及2023・介護ロボット導入活用事例集2022・テクノエイド協会 福祉用具情報システム・上記で紹介されている機器を導入することで補助金の申請が通りやすくなる各自治体へ採用できるか問合せは必要

厚生労働省 × 介護

【厚生労働省の介護の取り組み】

- 地域医療介護総合確保基金に介護サービス提供体制の整備を促進するための支援がある
参考URL：[01-02.pdf](#) 39ページ参照

○地域包括ケアシステムの推進
➢地域医療介護総合確保基金等による地域の事情に応じた介護サービス提供体制の整備及び介護従事者の確保支援

老健局高齢者支援課（内線3928）

拡充 地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備に関する事業分）

令和7年度当初予算案 252億円（252億円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、今後急増する高齢単身世帯、夫婦のみ世帯、認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行うとともに、令和7年度においては、地域のニーズ等に即した事業の充実に、令和6年度が終期となっている事業の期限の撤廃を行う。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

- 基金を活用し、以下の事業を、都道府県計画を踏まえて実施。

【対象事業】※配分基礎単価の上乗せの引き上げ

- 地域密着型サービス施設等の整備への助成
 - 可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援。
※定員30人以上の広域型施設の整備費は平成18年度に一般財源化され、各都道府県が支援を実施。
 - 対象施設を合築・併設を行う場合に、それぞれ補助単価の5%加算を実施。
 - 空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等の整備について支援を実施。
 - 介護難聴受け皿整備と老朽化した広域型施設の大規模修繕を同時に進めるため、介護難聴ゼロ対象サービスを整備する際に、あわせて行う広域型特別養護老人ホーム等の大規模修繕・耐震化について支援を実施。【部局の取組】
 - 一定の条件の下で、災害レッドゾーン・災害イエローゾーンに立地する老朽化等した広域型介護施設の移転建替（災害イエローゾーンにおいては現地建替も含む。）にかかる整備費の支援を実施。
 - 移転用地の確保が困難な大都市において、老朽化した介護施設の改築・大規模修繕等を促進させるため、工事中に介護施設の利用者を受け入れる代替施設の整備を公有地において実施する場合の費用の支援を実施。
 - 地域の介護ニーズに応じて、地域密着型施設から広域型施設への転換による受け皿の拡大、2施設以上の施設の集約化・ダウンサイジング等（サービス転換含む）に取り組む施設整備費（大規模修繕含む）の支援を実施。※都市部においては、5%の加算を設定。
 - 2040年までに全国平均以上に高齢者が増加と予測される地域について、小規模な介護付きホームの対象地域を拡大（11箇所）する。
- 介護施設の開設準備経費等への支援
 - 特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費の支援を実施。
※定員30人以上の広域型施設を含む。
 - 在宅での療養生活に伴う医療ニーズの増大に対応するため、訪問看護ステーションの大規模化やサテライト型事業所の設置に必要な設備費用等について支援を行う。
 - 土地取得が困難な地域での施設整備を支援するため、定期借地権（一定の条件の下、普通借地権）の設定的ための一時金の支援を実施。
 - 介護施設で働く職員等を確保するため、施設内の保育施設の整備、介護職員用の宿舎の整備に対して支援を実施。
- 特養多床室のプライバシー保護のための改修等による介護サービスの改善等
 - 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室における多床室のプライバシー保護のための改修費用について支援を実施。
 - 特別養護老人ホーム等のユニット化改修費用について支援を実施。
 - 施設の看取りに対応できる環境を整備するため、看取り・家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修費用について支援を実施。
 - 共生型サービス事業所の整備を推進するため、介護保険事業所において、障害児・者を受け入れるために必要な改修・設備について支援を実施。
 - 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業の補助率を縮小（2/3から1/3）する。

<実施主体等>

<令和5年度交付実績> 39都道府県

厚生労働省 × 介護

【厚生労働省の介護の取組み】

- 介護施設等の大規模修繕に合わせて行う介護ロボット、ICTの導入支援がある

参考URL：[Microsoft PowerPoint - 【200305時点】令和2年度新規・拡充メニューのポンチ絵](#)

別添 2

介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援（拡充）

介護現場の生産性向上を推進するため、**介護施設等の大規模修繕（おおむね10年以上経過した施設の一部改修や付帯設備の改造）の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を補助対象に追加する。**

（現行の開設準備経費の補助対象時点）

- 開設時
- 増床時
- 再開設時（改築時）

※現行の開設準備経費の補助対象
・施設開設時の設備整備
・人材募集・研修に係る経費等

（開設時等の開設準備経費の最大補助単価）

特養、老健、認知症グループホーム、介護付きホームの例：
1定員あたり 83.9万円

（拡大後の開設準備経費の補助対象時点）

- 開設時
- 増床時
- 再開設時（改築時）



- **大規模修繕時**

（大規模修繕時の開設準備経費の最大補助単価）

特養、老健、認知症グループホーム、介護付きホームの例：
1定員あたり 42万円

<例①：天井の内装改修や電気設備改造と見守りセンサー及びWi-Fi環境整備>



<例②：給排水設備の改造工事とロボット技術を用いた設置位置を調節可能なトイレ整備>



<例③：浴室の改修工事とロボット技術を用いた浴槽の出入り動作の支援機器整備>



（補助要件等）

- 補助対象経費は、介護従事者の確保分における「介護ロボット導入支援事業」及び「ICT導入支援事業」において対象となっている機器等を導入するために必要な経費。
（なお、介護ロボット・ICT以外の設備整備、人材募集・研修に係る経費等は対象外。）
- 「介護施設等の新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備」と併せた補助実施も可能。
- 令和5年度までの実施。

厚生労働省 × 介護

【厚生労働省の介護の取組み】

- 介護従業者の確保に関する事業に介護テクノロジー導入支援事業がある（介護ロボット、ICTの導入）
参考URL：[01-02.pdf](#) 31ページ参照

➤介護分野におけるテクノロジー開発・導入促進に向けた支援の推進

拡充

老健局高齢者支援課（内線3875、3876）

介護テクノロジー導入支援事業（地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分））

令和7年度当初予算案 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）97億円の内数（97億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 介護人材の確保が喫緊の課題とされる中で、介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化等を進めることにより、職員の業務負担軽減を図るとともに、生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上にも繋げていく介護現場の生産性向上を一層推進していく必要がある。
- 職場環境の改善等に取り組む介護事業者がテクノロジーを導入する際の経費を補助し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。

※下線部は令和7年度までの拡充分。太字は更に今回変更する部分。

2 補助対象

【介護ロボット】

- 「介護テクノロジー利用における重点分野」（令和7年度より改定）に該当する介護ロボット（カタログ方式を導入）

【ICT】

- 介護ソフト、タブレット端末、インカム、クラウドサービス、業務効率化に資するバックオフィスソフト（転記等の業務が発生しないこと、環境が実現できている場合に限る）等

【パッケージ型導入】

- 見守り機器等の複数のテクノロジーを連動することで導入する場合に必要な経費

【その他】

- 第三者による業務改善支援等にかかる経費

※介護老人ホーム等を対象に追加

3 補助要件等

介護ロボットのパッケージ導入モデル、ガイドライン等を参考に、課題を抽出し、生産性向上に資する業務改善計画を提出の上、一定の期間、効果を確認できるまで報告すること

第三者による業務改善支援又は研修・相談等による支援を受けること

（入所・泊まり・居住系）利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置すること

（在宅系）令和7年度内にケアプランデータ連携システムの利用を開始すること

区分	【介護ロボット】		【ICT】		【パッケージ型導入】	
	補助額	補助台数	補助額	補助台数	補助額	補助台数
○移乗支援	上限100万円	必要台数	● 1～10人 100万円	必要台数	上限400～1,000万円	必要台数
○入浴支援			● 11～20人 150万円			
○上記以外	上限30万円		● 21～30人 200万円			
			● 31人～ 250万円			
			※職員数により変動しない場合は一律250万円			

※介護率 以下の要件を満たす場合は3/4を下限（これ以外の場合は1/2を下限）

共通要件	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善を図り、取支が改善された場合、職員賃金への還元することを導入効果報告に明記 第三者による業務改善支援を受けること
介護ロボット	<ul style="list-style-type: none"> 見守り、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用すること（入所・泊まり・居住系に限る） 従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うこと 利用者のケアの質の維持・向上や職員の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること
ICT	<ul style="list-style-type: none"> （在宅系）・ケアプランデータ連携システムを利用し、かつデータ連携を行う相手となる事業所が決定していること （それ以外）以下のいずれか ・LIFE にデータを提供している又は提供を予定していること ・文書量半減を実現させる導入計画となっていること
パッケージ型導入	<ul style="list-style-type: none"> 介護ロボット・ICTの要件をいずれも満たすこと。ただし、ICT（それ以外）に記載の要件は全て満たすこと

4 実施主体、実績

事業	R1	R2	R3	R4
介護ロボット導入支援事業 (※1)	1,813	2,297	2,720	2,930
ICT導入支援事業(※2)	195	2,560	5,371	5,075

実施主体

国

➡

都道府県

➡

介護施設等

※国(※2/3) 一部助成

厚生労働省 × 介護

【厚生労働省の介護の取組み】

●例：介護テクノロジー導入支援事業補助金 大阪府の取組み

参考URL：[大阪府介護テクノロジー導入支援事業補助金／大阪府（おおさかふ）ホームページ \[Osaka Prefectural Government\]](#)

大阪府 令和7年度大阪府介護テクノロジー導入支援事業 R7.7.15 時点

大阪府では、介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護サービス事業者等が介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入や定着に向けた補助を通じて、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護テクノロジー導入支援事業補助金を交付します。

(※令和7年度より、介護ロボット導入支援事業とICT導入支援事業が一本化され、「介護テクノロジー導入支援事業」となりました。)

<支援内容>

■補助総額：1,380,425千円

■補助対象者：介護保険法に基づくサービスを提供する大阪府内のサービス事業所
老人福祉法に基づく大阪府内の介護老人ホーム及び軽費老人ホーム

■補助割合：導入費の3/4

■補助内容：以下(1)～(3)

(1) 介護テクノロジーの導入支援

ア 経済産業省と厚生労働省が定める「介護テクノロジー利用の重点分野」に該当する機器等

【1台あたり上限額 30万円】 ※移乗支援（装着型・非装着型）、入浴支援に該当する機器は100万円

介護業務支援に該当する介護ソフトは最大250万円（職員数により変動）

従来からの分野 移乗支援（装着、非装着）、移動支援（屋外、屋内、装着）、排泄支援（排泄予測・検知、排泄物処理、動作支援）、入浴支援、見守り・コミュニケーション（見守り（施設）・見守り（在宅）、コミュニケーション）、介護業務支援（介護ソフト等）

新分野 機能訓練支援、食事・栄養管理支援、認知症生活支援、認知症ケア支援

(上記機器の導入に付帯して必要となるWi-Fi環境整備、スマホ、タブレットにかかる経費も対象)

イ その他、介護サービスの質の向上につながると大阪府知事が判断した機器等 【1台あたり上限額 100万円】

・移乗や移動を支援する機器であり重点分野に該当しない機器（床走行式リフト等）
・介護施設等における調理支援などの職員の負担を軽減する機器（一括で調理支援を行う機器、加熱・冷蔵機能等を備えた配膳車や配膳ロボット等）
・生産性向上に資する福祉用具（例えば訪問介護事業所で使用するスライディングボード等）
・職員間の情報共有や職員の移動負担の軽減など効果的・効率的なコミュニケーションを図るための機器（インカム等）
・バックオフィスソフト（電子サインシステム、給与、勤怠管理等）
・バイタル測定が可能なウェアラブル端末 等

(2) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援 【合計の上限額 1,000万円】

(1)のうち、「介護業務支援」に該当するテクノロジー（介護ソフト等）と、そのテクノロジーと連動することで効果が高まると判断できるテクノロジーの導入支援（Wi-Fi環境整備、スマホ、タブレットにかかる経費も対象）

※介護業務支援に該当するテクノロジーと、それと連動することで効果が高まると判断できるテクノロジーを導入する場合は、(1)ではなく、(2)へのエントリーとなります。

介護ソフト+「見守り・コミュニケーション」に該当する機器
「介護業務支援」に該当する複数の機器
介護記録ソフト+介護請求ソフト 等

(3) 導入支援と一体的に行う業務改善支援 【上限額 45万円】

本事業の介護テクノロジーの導入に際して、生産性向上に係る知識・経験を有する第三者から業務改善等を受ける費用の支援

■補助要件：

① 令和7年度介護テクノロジー活用支援セミナーの受講（アーカイブの受講も可。詳しくは以下HP参照）
(セミナー日時：令和7年5月14日（水曜日）13時00分から15時30分)

② 令和7年度中にケアプランデータ連携システムの利用開始すること（居宅介護支援・居宅サービスに限る）

■事前エントリー期間：令和7年6月11日（水）17時00分から令和7年8月1日（金）17時00分まで

これまでの介護テクノロジーの導入状況や、併走支援研修等の申込状況に応じた選定

(エントリーが予算を超過した場合、抽選)

■参考サイトURL等：

介護テクノロジー導入支援事業HP  福祉用具情報システム (TAIS)  ケアプランデータ連携システム 
【セミナーのアーカイブ視聴、事前エントリーや、交付申請に関してはこちらから】  【上記(1)アについては、TAISで介護テクノロジーのカテゴリに掲載されるものは補助対象】 

厚生労働省 × 介護

【厚生労働省の介護の取組み】

- 介護従業者の確保に関する事業に介護生産性向上推進総合事業があり、介護ロボット、ICTの導入がある

参考URL：[01-02.pdf](#) 32ページ参照

介護生産性向上推進総合事業（地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分））

老健局高齢者支援課（内線3875）

令和7年度当初予算案：地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）97億円の内数（97億円の内数）

1 事業の目的

- ・ 都道府県が主体となった介護現場の生産性向上を推進する取組の広がりには限定的であり、また、既存の生産性向上に係る事業は数多くあるものの、実施主体や事業がバラバラであり、一体的に実施する必要がある。
- ・ このため、都道府県の主導のもと、介護人材の確保・処遇改善、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入、介護助手の活用など、介護現場の革新、生産性向上に関する取組について、ワンストップ型の総合的な事業者への支援を可能とする「介護生産性向上推進総合事業」を実施し、様々な支援・施策を一括して網羅的に取り扱い、適切な支援につなげる。

2 事業の概要・スキーム、実施主体等

- ・ 都道府県が主体となり、「介護生産性向上総合相談センター」を設置。介護現場革新会議において策定する基本方針に基づき、介護ロボットやICTの導入その他生産性向上に関する支援・施策を実施するほか、人材確保に関する各種事業等とも連携の上、介護事業者等に対し、ワンストップ型の相談支援を実施する。

【実施事項(必須)】

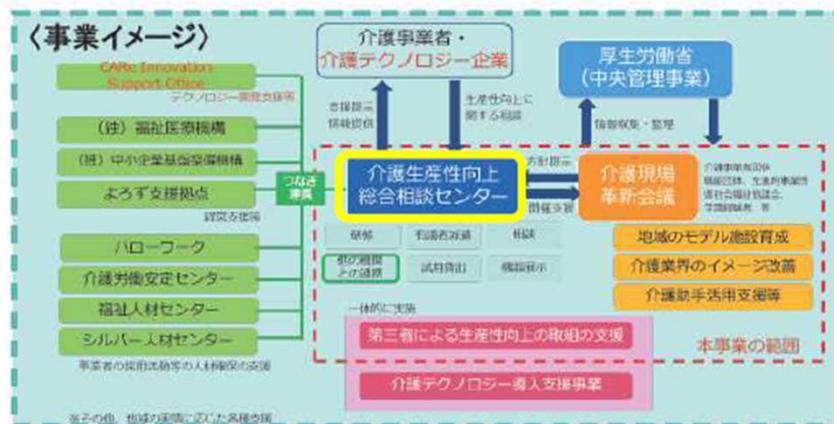
- (1) 介護現場革新会議の開催
- (2) 介護生産性向上総合相談センターの設置
(介護ロボット・ICT等に係る相談窓口事業)
- (3) 人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携

【実施事項(任意)】

- (4) 介護事業所の見える化に関する事業
- (5) その他地域の実情に応じた各種支援事業



令和5年度センター設置実績：5道県



※改正介護保険法により、都道府県が介護現場の生産性向上を推進する努力義務規定が令和6年4月から施行

厚生労働省 × 介護

【厚生労働省の介護の取組み】

- 相談窓口として、介護生産性向上総合相談センターが各自治体にある

参考URL：[相談窓口一覧 | 介護ロボット開発・実証・普及のプラットフォーム](#)



介護現場の生産性向上の
取組・普及支援ナビ

施設の方
向け

相談窓口
に相談

開発企業
向け

リビングラボ
に相談

相談窓口
に相談

介護生産性向上総合相談センター

介護生産性向上総合相談センターは、厚生労働省が取り組む介護生産性向上推進総合事業のもと、都道府県が主体となり生産性向上や人材確保に関するワンストップ窓口として、設置されております。

介護生産性向上総合相談センターへお越しの際は、電話やメール等で事前予約を行っていただくとスムーズにご案内できます。事前予約がなく、直接来訪された場合も相談対応は可能です。

北海道

青森県

ア. 北海道介護現場業務改善総合相談センター

所在地	〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西7丁目1番地かでの2.7	Web相談 可能
連絡先	TEL：011-241-3982 MAIL：HPの問い合わせフォームからお問い合わせ ください	
URL	http://www.dosyakyo.or.jp/careroobot/ 	

イ. あおもり介護生産性向上相談センター

所在地	〒030-0822 青森県青森市中央3丁目20-30 県民福祉プラザ	Web相談 可能
連絡先	平日9:00～17:00 TEL：017-777-0012 FAX：017-777-0015 MAIL：kaigo@aosyakyo.jp	
URL	https://aosyakyo.jp/ 	

【介護報酬制度改正の動向】

- 見守り機器の導入で報酬加算がある

参考URL：[【2024年度】介護報酬改定を事業者に向けてわかりやすく解説 | Mottoクラウドカメラ](#)

介護報酬制度改正(機器による生産性改善)



- 2024年度の介護報酬制度において、見守り機器を導入することで加算や人員配置基準の緩和がなされることとなった

生産性向上推進体制加算

介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入を通じて、介護サービスの質を確保しつつ、職員の負担軽減に資する生産性向上の取り組みを推進することを目的

加算の条件

- **加算(II)＝利用者1人10単位／月**
 - 生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
 - **見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入**していること。
 - 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供(オンラインによる提出)を行うこと
- **加算(I)＝利用者1人100単位／月**
 - (II)の要件を満たし、(II)のデータにより業務改善の取組による成果が確認されていること。
 - **見守り機器等のテクノロジーを全居室に導入**していること。
 - 職員間の適切な役割分担(いわゆる介護助手の活用など)の取組等を行っていること。
 - 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供(オンラインによる提出)を行うこと。

厚生労働省 × 介護

【介護報酬制度改正の動向】

- 見守り機器の導入で報酬加算がある

参考URL：[【2024年度】介護報酬改定を事業者に向けてわかりやすく解説 | Mottoクラウドカメラ](#)

令和6年度介護報酬改定 加算要件について



見守り機器

Safieのカメラ・サービスは見守り機器に該当いたします

Safieのカメラ・サービスは見守り機器に該当いたします

加算要件	実施事項	I	II
設備要件	見守り機器	全居室	いずれか 一つ以上導入
	インカム	全介護職員	
	記録システム	導入	
運用要件	ガイドラインに基く運用	必須	必須
	介護助手の活用等	必須	任意
	算定単位	100単位/月	10単位/月

※加算（I）の場合

「全ての利用者を個別に見守ることが可能な状態」であれば要件を満たすため、4人部屋の場合には、居室に1台設置することで4人の見守りが可能な製品であれば1台の設置で足り、1台で1人を見守る製品であれば、1居室に4台の設置が必要です。

厚生労働省 × 介護

【介護ロボット、ICTの導入製品の紹介】

- 紹介されている機器を導入することで補助金の申請が通りやすくなる
紹介されている機器に監視カメラの活用もある

- 福祉用具・介護ロボットの 開発と普及2023

参考URL：[福祉用具・介護ロボットの 開発と普及2023](#)



- 介護ロボット導入活用事例集2022

参考URL：[jirei2022.pdf](#)



- テクノエイド協会 福祉用具情報システム

参考URL：[トップ 福祉用具を探す](#)

The image is a screenshot of a website interface. At the top, there is a search bar with the text '福祉用具を探す (※) 介護テクノロジーを含む' and an image of a wheelchair. Below this are three main navigation buttons: 'メーカー・輸入事業者を探す' (with a cityscape image), '関連情報' (with a medical supplies image), and '福祉用具を登録する' (with a hand holding a device image). At the bottom, there is a blue banner with the text '厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品情報の収集・提供'.

厚生労働省 × 流通小売り

厚生労働省の2025年度予算概要及び流通小売り業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
<ul style="list-style-type: none">・医療・介護におけるDX、地域医療の基盤強化の推進・薬機法改正→リモートが可能	<ul style="list-style-type: none">●薬機法の改正の動向・少子高齢化／人材不足に対応する制度改革を推進、特に薬剤師の絶対数の不足が課題・薬剤師が遠隔において薬品の販売が可能になる薬の販売がコンビニなど様々な業態で販売が可能要指導医薬品の販売が可能2025年5月に法律が制定、施行11月20日以降に施行予定・遠隔接客ツールがある⇒参考：タイムリープ株式会社 RURA（遠隔接客サービス）無人店舗、無人駅などへの展開もある
<ul style="list-style-type: none">・カスタマーハラスメント防止対策・万引き、カスハラがある、カスハラの法改正調整	<ul style="list-style-type: none">●カスハラ防止事業の支援事業・東京都がカスタマーハラスメント防止対策推進事業として、企業向け奨励金を実施奨励金：40万円第二回の募集が終了・マニュアル整備に加え実践的な防止対策の実施を義務付け⇒導入設備として、録画・録音環境の整備を推奨

厚生労働省 × 流通小売り

【薬機法の改正の動向】

● 薬剤師が遠隔において薬品の販売が可能になる

参考URL：[令和7年の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）等の一部改正について | 厚生労働省、001492021.pdf](#)

薬機法改正と遠隔接客：変革の全体像 

デジタル化と規制緩和により、薬剤師が常駐しない店舗でOTC医薬品（一般用医薬品）の販売が制度化される時代へ

**少子高齢化・人材不足に
対応する制度改革**

薬剤師の絶対数が不足しており、過疎地域では店舗営業が困難な状況が続いている。この課題を解決するための制度的対応が求められてきた。

**オンライン診療・
服薬指導の定着が後押し**

コロナ禍を契機にオンライン診療・服薬指導が普及したことにより、非対面での医療提供に対する受容性が高まっている。

**2024～2025年にかけて
薬機法改正が段階的に実施**

政策的にもデジタル技術の活用を後押しする中で、薬機法改正が複数段階に分かれて進められている。

- 本資料は、当社による独自の解釈および現時点で公表されている情報に基づき作成しております。
- 制度改正の進捗や関連する行政指針等により、内容が変更される可能性がある点にご留意ください。
- また、本資料の内容については、正確性・完全性を保証するものではなく、個別の対応判断に際しては、最新の公的情報をご確認の上、貴社ご自身の責任においてご対応いただきますようお願いいたします。

公布日：2025年5月21日
施行日：2025年11月20日

改正の核心：デジタル技術を活用した医薬品の販売とは？ 

薬剤師が遠隔からオンラインで
医薬品の情報提供・販売を可能とする新制度の仕組み

- 01 管理店舗の薬剤師が遠隔で一般用医薬品を販売管理**
販売責任を持つ薬剤師が映像・音声通信を通じて遠隔で情報提供・販売・管理を行う体制。
- 02 店舗の端末でリアルタイムに相談し、医薬品をその場で受け取る**
利用者は受渡店舗に設置された端末で薬剤師と相談し、店舗で医薬品を受け取る。
- 03 同一都道府県内に限定する条件付き運用**
安全性確保のため、管理店舗と受渡店舗は当面同一都道府県内に限られる方針。

厚生労働省 × 流通小売り

【薬機法の改正の動向】

- 薬剤師が遠隔において薬品の販売が可能になる

参考URL：[令和7年の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）等の一部改正について | 厚生労働省、001492021.pdf](#)

「対面等」による一般用医薬品の遠隔販売に関する整理 RURA

■ 「対面等」 = 映像および音声の送受信による遠隔対応を含む

対象者	対象医薬品の種別	遠隔での相談・情報提供	遠隔での販売（リモート販売）	備考
薬剤師	・要指導医薬品（※特定除く） ・指定濫用防止医薬品 ・その他の一般用医薬品	○ 可能	○ 可能	「対面等」による対応が可能と明記
登録販売者	・指定濫用防止医薬品	○ 可能（条件あり）	○ 可能（条件あり）	※購入者等が厚生労働省令で定める年齢以上の者である場合は、「対面等」が可能
	・一般用医薬品 ※指定濫用防止医薬品を除く	△ 不明確	△ 不明確	今後の省令や通知で規定の可能性あり

※ 薬剤師は、一般用医薬品のリモート販売において「対面等」による情報提供の枠組みは制度上示されている
※ 実運用は今後の通知・省令で規定される可能性あり

※ 参照：厚生労働省令和7年5月21日「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の公布について」（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_58083.html）を
当社の解釈で整理。制度改正の進捗や関連する行政指針等により、内容が変更される可能性がある点にご留意ください。また、本資料の内容については、正確性・完全性を保証するものではなく、個別の対応判断に際しては、最新の公的情報をご確認の上、貴社ご自身の責任においてご対応いただきますようお願いいたします。

©2025 Timecap Inc. All Rights Reserved.

厚生労働省 × 流通小売り

【薬機法の改正の動向】

- 薬剤師が遠隔において薬品の販売が可能になる、遠隔接客ツールがある

参考URL：[遠隔接客・リモート接客サービス RURA](#)

[遠隔接客サービスRURAがリブ薬局へ導入、オンライン服薬指導に活用 | 遠隔接客・リモート接客サービス RURA](#)

遠隔接客サービス

RURA

特徴 業種別 導入事例 セミナー お役立ち資料 お知らせ

資料ダウンロード お問い合わせ

人手不足を解決する リモート接客

資料ダウンロード

お問い合わせ

こんにちは

厚生労働省 × 流通小売り

【カスハラ防止事業の支援事業】

- 東京都がカスタマーハラスメント防止対策推進事業として、企業向け奨励金を実施

参考URL：[【東京都】カスタマーハラスメント防止対策推進事業 企業向け奨励金 | 奨励金40万円](#)

令和7年4月1日以降に、カスタマーハラスメント対策に関するマニュアルの整備に加え、カスタマーハラスメントを防止するための実践的な取組を実施した都内中小企業等に対し、奨励金を支給します。

対象事業者

常時雇用する従業員が300人以下の都内中小企業等^{※1}

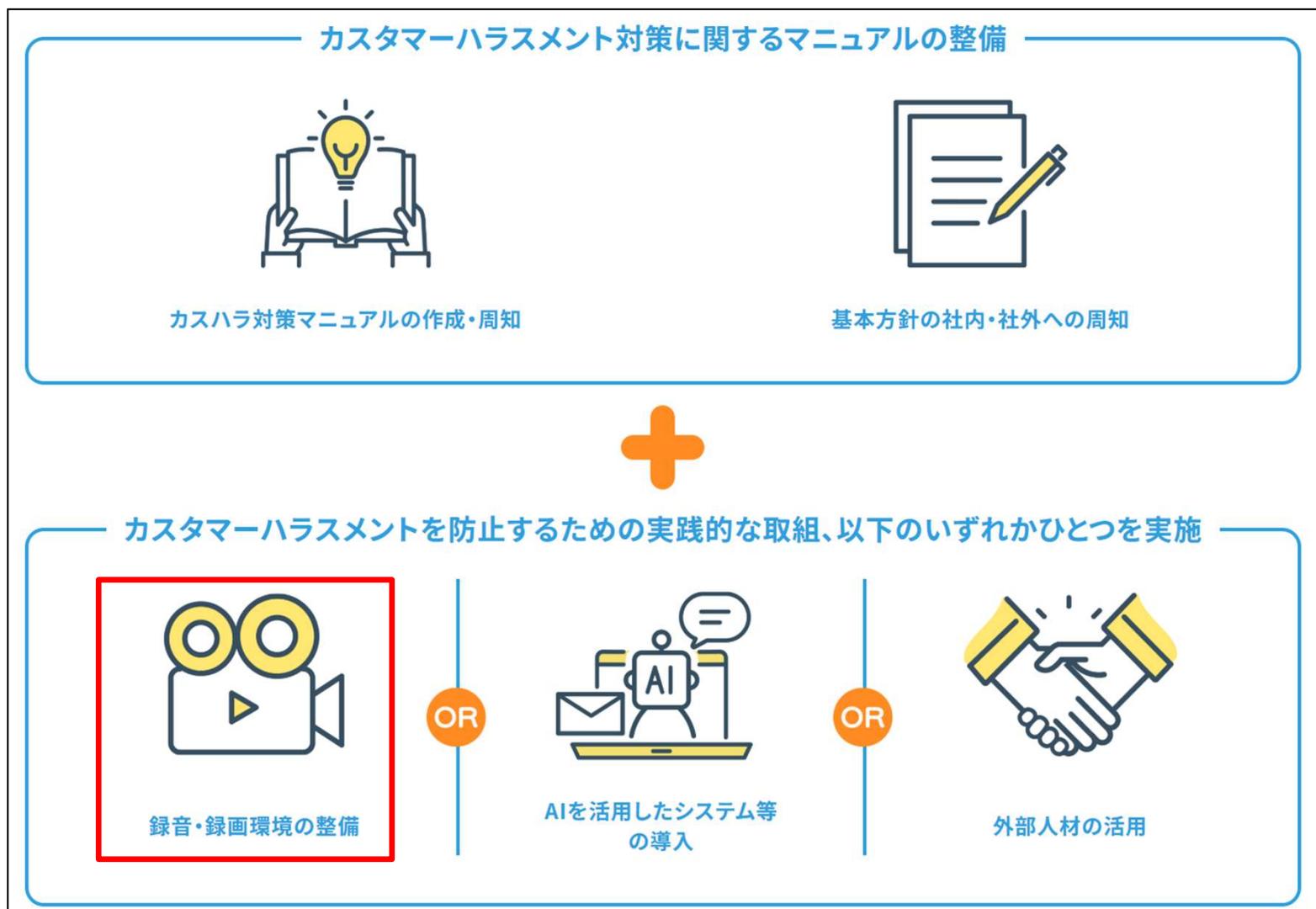
※1 その他にも要件があります。詳細は[募集要項](#)をご確認ください。

厚生労働省 × 流通小売り

【カスハラ防止事業の支援事業】

- 実践的な防止対策の実施を義務付け➡導入設備として、録画・録音環境の整備を推奨

参考URL：[【東京都】カスタマーハラスメント防止対策推進事業 企業向け奨励金 | 奨励金40万円](#)



国土交通省 × 社会インフラ

国土交通省の2025年度予算概要及び社会インフラ業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
<ul style="list-style-type: none">・防災・減災の推進（インフラ老朽化対策含む）・国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進・働き方改革等を通じた生産性の向上・自動化、効率化→新しい技術・アナログ規制緩和など	<ul style="list-style-type: none">● アナログ規制緩和の動向（経済産業省、国土交通省、厚生労働省）・ 少子高齢化による労働供給不足が課題、アナログ規制を見直しデジタル化を推進することで生産性向上を図る・ アナログ規制緩和の対象は7項目（以下はカメラが期待される項目）<ul style="list-style-type: none">目視規制→ドローンやモバイルカメラ、ロボットなどによる画像解析の活用定期検査・点検規制→定点カメラやセンサーによるリモート監査を可能に常駐・専任規制→テレワークを利用可能に（遠隔で責任者が必要）・ 労働安全衛生法の作業場所の巡視も含まれる
<ul style="list-style-type: none">・防災・減災の推進（インフラ老朽化対策含む）・インフラ老朽化・人出不足・自動化、効率化→新しい技術・橋梁など危険な個所、作業現場がある、作業のリモートモニタリング・ドローンが採用されている	<ul style="list-style-type: none">● NETISのご紹介・ NTEISとは、国土交通省が運用している新しい技術に関わる情報のデータベース：新技術情報提供システム：New Technology Information System のこと・ NETISのメリットとして、施工会社がNETIS登録技術の活用を提案し、実際に工事でその技術が活用された場合は、活用によって得られた効果に応じて、工事成績評定で加点が行われる<ul style="list-style-type: none">→点数が高いと次の入札がしやすくなる→総合評価方式の入札においても新技術の数が評価対象となる場合もある→労働保険の割引もある：例 東京海上日動火災保険株式会社・ 監視カメラを活用したシステムが登録されている

国土交通省 × 社会インフラ

【アナログ規制緩和の動向】

- 目視規制や定期検査・点検規制、常駐・専任規制など対象は7項目がある、カメラの活用が期待される
参考URL：[アナログ規制緩和（見直し）とは？メリットや与える影響、進捗状況を解説 | Mottoクラウドカメラ](#)

アナログ規制緩和（見直し）とは？ 

デジタル化を妨げる社会制度・ルールの総称である「アナログ規制」を見直すこと。
アナログ規制とは、デジタル化を妨げる社会制度・ルール等の総称。

アナログ規制緩和のイメージ

アナログ規制



目視による点検や巡視

デジタル技術の活用



・カメラによる遠隔監視
・ドローンでの点検

アナログ規制緩和 

デジタル庁主導で9669条項あるアナログ規制の見直し

9,669 条項

代表的なアナログ規制7項目

- (1) 目視規制 (2,927)
- (2) 実地監査規制 (74)
- (3) 定期検査・点検規制 (1,034)
- (4) 常駐・専任規制 (1,062)
- (5) 書面掲示規制 (772)
- (6) 対面講習規制 (217)
- (7) 往訪閲覧・縦覧規制 (1,446)



代表的なアナログ規制7項目

- (1) 目視規制 (2,927)
- (2) 実地監査規制 (74)
- (3) 定期検査・点検規制 (1,034)
- (4) 常駐・専任規制 (1,062)
- (5) 書面掲示規制 (772)
- (6) 対面講習規制 (217)
- (7) 往訪閲覧・縦覧規制 (1,446)

国土交通省 × 社会インフラ

【アナログ規制緩和の動向】

- 目視規制や定期検査・点検規制、常駐・専任規制など対象は7項目がある、カメラの活用が期待される
参考URL：[アナログ規制緩和（見直し）とは？メリットや与える影響、進捗状況を解説 | Mottoクラウドカメラ](#)

アナログ規制緩和 | 期待される代替案

既存のアナログ規制の類型において、
次のようなデジタル技術を活用することで代替できると考えられている

代表的なアナログ規制である7項目

規制類型	規制内容
目視規制	人が現場に赴き、施設や設備、状況等が法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、目視によって判定すること（検査・点検）や、突進・動向などを目視によって明確化すること（調査）、人・機関の行為が遵守すべき義務に違反していないかどうかや設備・施設の状態等について、一定期間、常時注目すること（監視・見張り）を求めている規制
実地監査規制	人が現場に赴き、施設や設備、状況等が法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、書類・建物等を確認することによって判定することを求めている規制
定期検査・点検規制	施設や設備、状況等が法令等が求める一定の基準に適合しているかどうかを、一定の期間に一定の頻度で判定すること（第三者検査・自主検査）や、突進・動向・量等を、一定の期間に一定の頻度で明確化すること（調査・測定）を求めている規制
常駐・専任規制	（物理的に）常に事業所や現場に留まることや、職務の従事や事業所への所属等について、兼任せず、専らその任にあたること（1人1現場の紐付け等）を求めている規制
対面講習規制	国家資格等の講習をオンラインではなく対面で行うことを求めている規制
書面提示規制	国家資格等、公的な証明書等を対面確認や紙発行で、特定の場所に掲示することを求めている規制
往訪問覧縦覧規制	申請に応じて、又は申請によらず公的機関を開覧・縦覧させるものうち、公的機関等への訪問が必要とされている規制

期待される代替策

- ドローンや**モバカメ**、ロボットなどで代替AI（人工知能）や画像解析の活用
- センサーなどで常時監視、異常は自動通知
- 定点カメラ**やセンサーで**リモート監査**を可能に
センサーも活用
- テレワークを利用可能に
（遠隔で専任者が必要）
- インターネットなどで代替
- オンライン講習も利用可能に
- 許可申請や書類閲覧は
オンライン化

アナログ規制の実例

従来のアナログ規制の一例として、厚生労働省が施行している労働安全衛生法の「作業場所の巡視」が挙げられる

- ・労働安全衛生法第30条第1項
特定元方事業者は、その労働者及び関係請負人の労働者の作業が同一の場所において行われることによつて生ずる労働災害を防止するため、次の事項に関する必要な措置を講じなければならない。
（略）
三 作業場所を巡視すること。
- ・労働安全衛生規則第637条第1項
特定元方事業者は、法第三十条第一項第三号の規定による巡視については、毎作業日に少なくとも一回、これを行わなければならない。

元請事業者は を行う必要がある

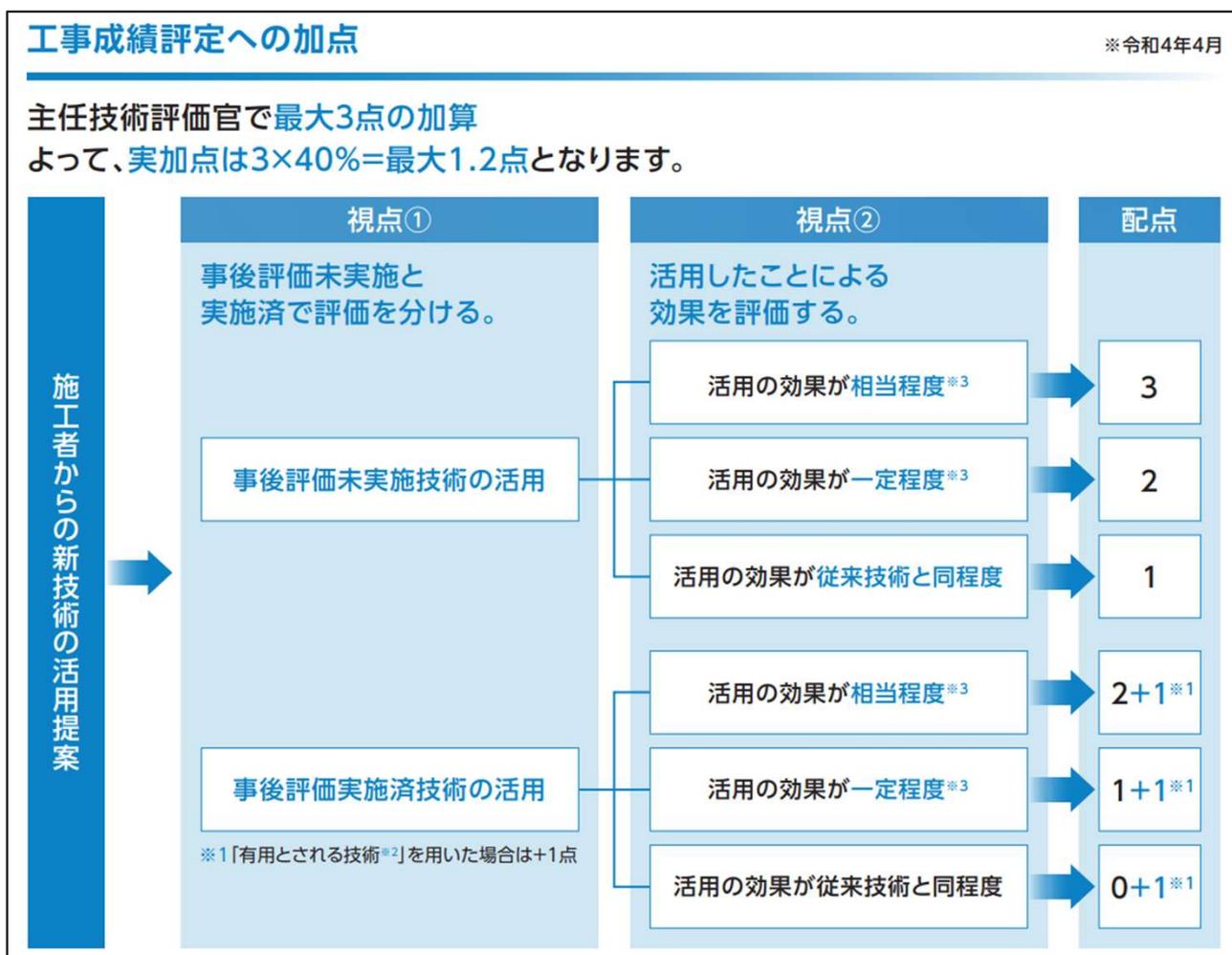
国土交通省 × 社会インフラ

【NETISのご紹介】

- 施工会社がNETIS登録技術を活用することで、工事成績評定で加点が行われる

参考URL：[NETIS](#)、[NTIS_1](#)

[NETISとは？制度や活用のメリット、登録商品と実際の活用事例 | Mottoクラウドカメラ](#)



【NETISのご紹介】

- 施工会社がNETIS登録技術を活用することで、労働保険の割引もある
事例：東京海上日動火災保険株式会社
参考URL：[240531_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/220405_01.pdf)

2024年5月31日

東京海上日動火災保険株式会社

建設機械向けレコーダーを活用したテレマティクスサービス(Ci-REC) 国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 城田 宏明、以下「当社」)は、当社が提供する建設機械向けテレマティクスサービス(シーレック/Ci-REC)^(※1)が、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」へ登録されたことをお知らせいたします。

当社は、本サービスの提供を通じて建設業界におけるICTの活用を支援し、更なる建設現場の安全性や生産性の向上に貢献してまいります。

1. Ci-REC 開発の背景

建設業界では、技能労働者の減少・高齢化やインフラの老朽化に伴う公共工事の増加等を背景に、生産性の向上が喫緊の課題となっています。こうした状況下、国土交通省が建設現場の生産性向上を目的としたi-Construction構想^(※2)を推進するなど、デジタル・テクノロジーを活用したICT施工が近年注目されています。一方で、ICT建機等の導入・維持には高額なコスト負担が生じるケースも多く、建設事業者にとってICT施工を導入する際の大きな障壁となっています。

そのような中、当社は建設現場の生産性や安全性の向上に貢献するために、保険業界初となる建設機械向けレコーダーを活用したテレマティクスサービス(Ci-REC)を2022年4月より提供して参りました。建設機械に生じた物的損傷等を補償する動産総合保険に特約を付帯(月額5,000円)したお客様に対して、カメラ搭載端末を貸与し、株式会社EARTHBRAINの建設業界向けIoTプラットフォームを活用する形で、建設機械向けのテレマティクスサービスをお客様にご利用いただけるものです。

(※1)2022年4月5日ニュースリリース:

【業界初】建設機械向けレコーダーを活用したテレマティクスサービス提供開始

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/220405_01.pdf

(※2)i-Construction 構想

平成28年の政府の未来投資会議において、「ICTの全面的な活用」等の施策を建設現場に導入することで建設生産システム全体の生産性向上を図り、2025年までに建設現場の生産性を2割向上する方針が示されたものです。

国土交通省 × 社会インフラ

【NETISのご紹介】

- 監視カメラを活用したシステムが登録されている

参考URL：[NETIS](#)

比較 全選択 ■	No.	技術概要 アブストラクト▼ 選択	写真	登録年度 ▲▼	最終評価年月日 ▲▼	技術の位置付け ▲▼	活用効果調査 () ▲▼
<input type="checkbox"/>	1	クラウド録画型ウェアラブルカメラ「SafiePocketシリーズ」 (KT-220006-VE) 本技術は、人体に装着が可能なカメラを用いて映像や音声を配信するクラウド型遠隔臨場システムで、従来は、現場に臨場しての確認で対応していた。本技術の活用により、現場へ移動する手間と時間の削減およびデータ保存が可能となり、省力化となるため施工性の向上が図れる。		2022 (R04)	2024/03/28 (R06/03/28)		628 件
<input type="checkbox"/>	2	クラウド録画型カメラSafie GO (KT-180113-VE) 本技術は、工事現場の遠隔監視に用いるルーター一体型の高画質カメラで、従来は、画質の低い屋外型有線ネットワークカメラで対応していた。本技術の活用により現場の高画質な画像がリアルタイムで確認でき、効率的な現場監視が可能となり、安全性や施工性の向上が図れる		2018 (H30)	2021/12/01 (R03/12/01)		285 件

国土交通省 × 物流

国土交通省の2025年度予算概要及び物流業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
<ul style="list-style-type: none">・国土交通分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進・荷待ち時間の短縮規制がある、2時間以内、罰則がある	<ul style="list-style-type: none">●物流効率化法のご紹介（国土交通省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省）・荷待ち時間の長時間化が課題・荷主事業者は、荷待ち時間および荷役作業等（荷積み・荷卸し・附帯業務）にかかる時間を計2時間以内に収めることが求められる・2026年度までに荷主やトラック事業者は2時間以内に収める・対策として、バース予約システムがある・HACOBU、ハコベルで8割のシェアがある・カメラによるナンバープレートの自動認識がある
<ul style="list-style-type: none">・働き方改革等を通じた生産性の向上・点呼／運用管理がある・自動点呼がある→酒気点検にカメラがセット	<ul style="list-style-type: none">●働き方改革：運行管理業務の高度化のご紹介・運行管理業務の高度化に自動点呼がある・対面点呼から遠隔点呼、さらに自動点呼が可能となっている・自動点呼では業務前に5項目の点呼を実施・エビデンスとして、点呼の様子を映像に残す必要がある・自動点呼システムがある・公益社団法人 全日本トラック協会が自動点呼機器・DX導入促進助成事業を推進・令和7年度 自動点呼機器・DX導入促進助成事業について
<ul style="list-style-type: none">・働き方改革等を通じた生産性の向上・再配達→宅配BOX→補助金ある・国土交通省が置き配を推奨	<ul style="list-style-type: none">●宅配BOX支援策の紹介・国土交通省に宅配ボックス設置に関する支援策がある・各自治体に宅配ボックス導入助成事業がある・宅配BOXは共同住宅の共用メールコーナに該当、防犯カメラの設置を推奨・宅配BOXと連動した個人住宅向けインターホンがある

国土交通省 × 物流

【物流効率化法のご紹介】

- 2026年度までに荷主やトラック事業者は荷待ち、荷役作業等にかかる時間を2時間以内に収める
国土交通省ガイドライン

参考URL：[001611721.pdf](https://www.mlit.go.jp/transport/transport/001611721.pdf)

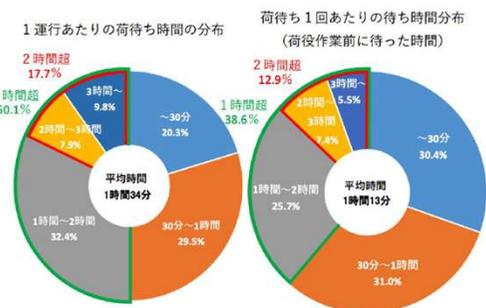
[物流の2024年問題とは？法改正のポイントや影響範囲を徹底解説 | Mottoクラウドカメラ](#)

業界課題：荷待ち時間の長時間化

safie 政府方針：荷待ち・荷役作業等時間2時間以内ルール

safie

- 荷待ち時間はトラックドライバーの労働環境を悪化させるだけでなく、物流全体の効率を低下させる要因
- 2024年からは新たな労働時間規制が始まり、この問題への対応がより急務



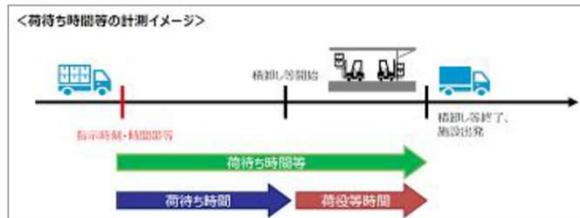
物流施設の敷地内に入れなく、仕方なく路駐するトラック



トラック輸送状況の実態調査結果 (概要版) 国土交通省

問題解消のため、2023年6月に経産省・農林水産省・国土交通省でガイドラインを策定

- 荷主事業者は、荷待ち時間および荷役作業等（荷積み・荷卸し・附帯業務）にかかる時間を計2時間以内に収めることが求められる
- 対象は、荷主（製造メーカー等）約3,000社やトラック事業者約400社。2026年度までに全面的に施行



■ 国の改善要請
荷待ち時間への対策を
放置していませんか？
もう1時間以上
待っているのにな...

もう少し
待って

▲ 法令違反となるおそれがあります!!

● 運送事業者の都合により、荷待ち時間が発生した場合、労働時間等のルールを遵守し、必要に応じて労働時間短縮措置を講ずることが求められます。

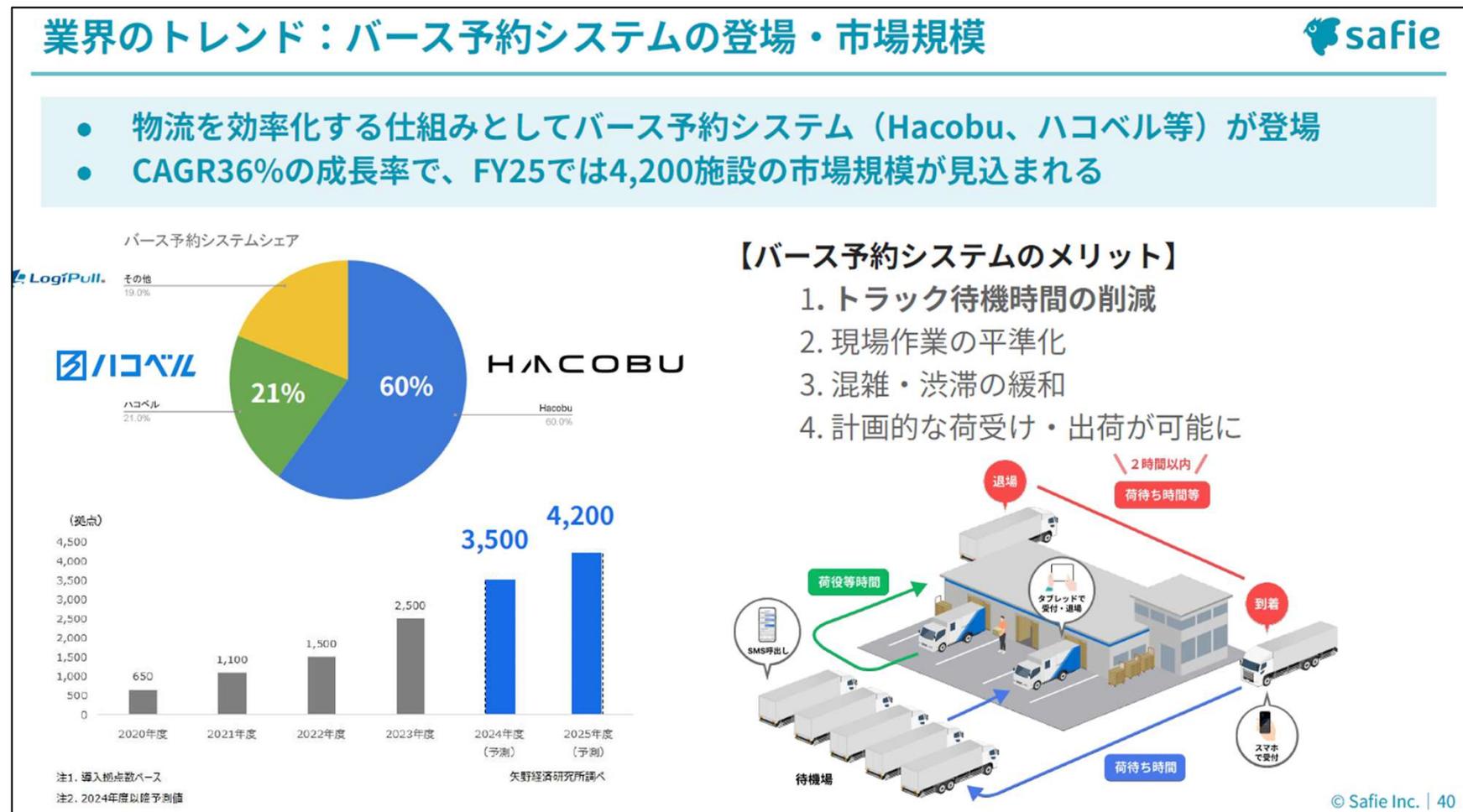
● 荷主事業者は、荷待ち時間短縮に向けた取り組みを推進し、労働時間短縮に向けた取り組みを推進し、必要に応じて労働時間短縮措置を講ずることが求められます。

● 国土交通省 厚生労働省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Ministry of Health, Labour and Welfare

● 経済産業省 農林水産省
Ministry of Economy, Trade and Industry Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

【物流効率化法のご紹介】

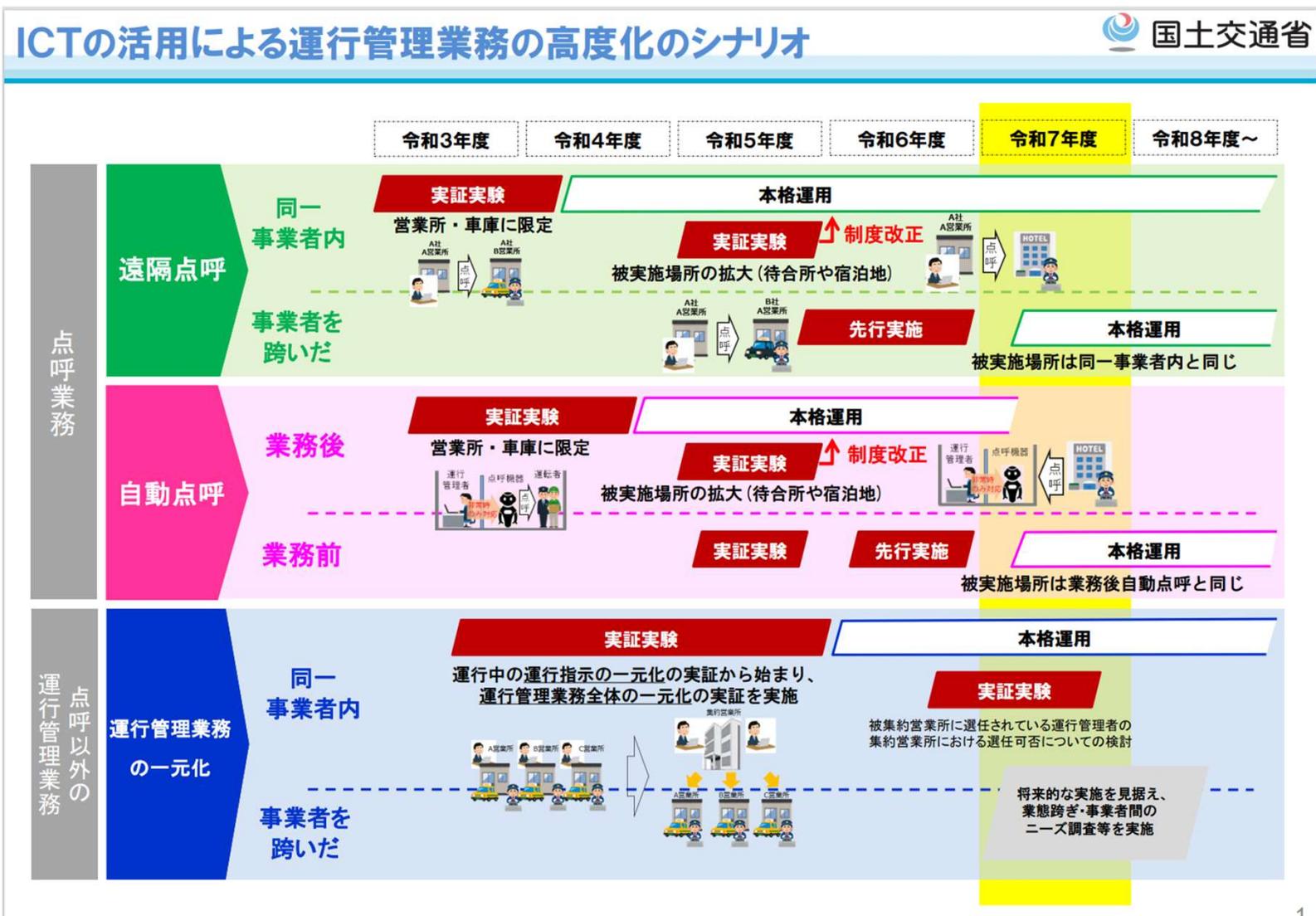
- 対策として、バース予約システムがある、カメラによるナンバープレートの自動認識がある
参考URL：[トラックのバース予約管理システムとは？メリットや選び方を紹介 | Mottoクラウドカメラ](#)



国土交通省 × 物流

【働き方改革：運行管理業務の高度化のご紹介】

- 運行管理業務の高度化に自動点呼がある
参考URL：001898135.pdf



国土交通省 × 物流

【働き方改革：運行管理業務の高度化のご紹介】

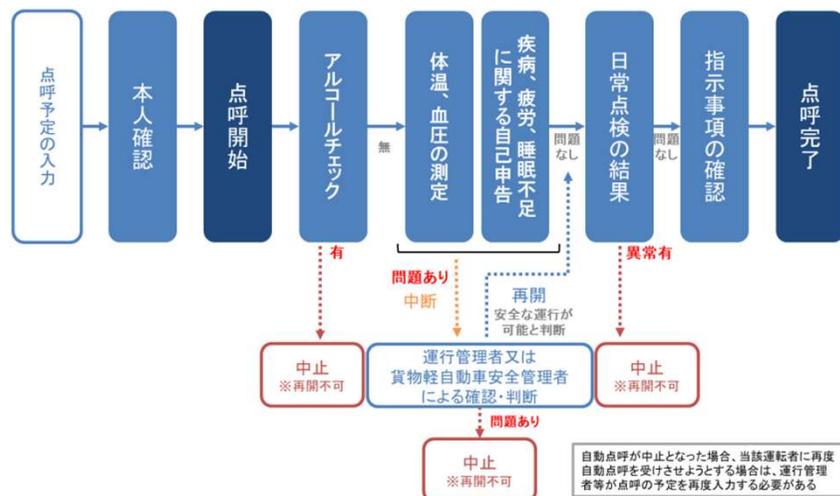
- 自動点呼では業務前に5項目の点呼を実施、エビデンスとして、点呼の様子を映像に残す必要がある
参考URL：001914318.pdf、001912849.docx

業務前・業務後自動点呼の制度全般

Q 業務前自動点呼および業務後自動点呼の流れを教えてください。

A 流れを以下に示します。

業務前自動点呼の流れ（例）



業務前自動点呼の実施に係る要件チェックリスト（機器・システム）

	要件	レチェック
一.	項目二十に掲げる業務前自動点呼に必要な事項の確認、判断及び記録を実施できる機能を有すること。	
二十.	業務前自動点呼を受けた運転者等ごとに、次に掲げる事項を電磁的方法により記録し、かつ、その記録を一年間保存する機能を有すること。 チ 運転者等が業務前自動点呼を受けている状況が明瞭に確認できる静止画又は動画	

【働き方改革：運行管理業務の高度化のご紹介】

●公益社団法人 全日本トラック協会が自動点呼機器・D X 導入促進助成事業を推進

参考URL：[令和7年度 自動点呼機器・D X 導入促進助成事業について | 全日本トラック協会 | Japan Trucking Association](#)

令和7年度 自動点呼機器・D X 導入促進助成事業について

1. 事業の趣旨

全日本トラック協会では、中小トラック運送事業者における安全確保の根幹を成す運行管理について、安全性の向上、労働環境の改善、人手不足の解消等に資するため、会員事業者が自動点呼機器を導入する場合、導入費用の一部の助成支援を行います。

→令和7年8月8日付にて自動点呼機器の範囲拡大（業務前自動点呼機器開始）されたことを踏まえ、助成対象の範囲を一部改正。

2. 助成対象者

各都道府県トラック協会の会員事業者で、中小事業者を対象とします。

※中小事業者とは、中小企業基本法による中小企業者

- ・ 資本金の額または出資の総額が、3億円以下の会社 または
- ・ 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人

3. 助成要件

・ 助成対象とする自動点呼機器は、国土交通省の認定を受けたもので、令和7年4月1日以降に契約もしくは利用開始したものとします。

※申請の際に、国土交通省に届出をして受理された「自動点呼の実施にかかる届出書」の写し（受付印があるもの）の添付を必須とします。

4. 助成額

・ 対象となる自動点呼機器の導入費用（周辺機器、セットアップ費用及び契約期間中のサービス利用料を含む）（上限10万円）

※当該年度内の申請台数は、各協会1事業者あたり1台分を上限とする。但し、所属する協会の域内に安全性優良事業所（Gマーク事業所）を有する事業者は2台分（上限20万円）とします。

≫ 国土交通省が認定した機器の確認は[こちら](#)

≫ お問い合わせ先

● 助成金の申請について

→ [各都道府県トラック協会（一覧）](#)

● 事業内容について

→ (公社) 全日本トラック協会 経営改善事業部

TEL: 03-3354-1056

【宅配BOX支援策の紹介】

- 国土交通省に宅配ボックス設置に関する支援策がある

参考URL：[住宅：国土交通省における宅配ボックス設置に関する支援策等一覧 - 国土交通省](#)

国土交通省における宅配ボックス設置に関する支援策等一覧

新型コロナウイルス感染症の影響により、宅配サービスの利用が増えている中、対面での接触機会を最小限とするために、宅配ボックスの設置に対するニーズが高まっております。

このため、国土交通省における宅配ボックス設置に関する支援策等について整理し、一覧表を作成いたしました。

事業者のみなさまにおかれましては、宅配ボックスの設置に当たり、本一覧表に記載の事業等も活用いただければと存じます。

◎ [宅配ボックスの設置に関する支援策等一覧表](#)

 お問い合わせ先

国土交通省 住宅局住宅戦略官付

電話 :03-5253-8111

【宅配BOX支援策の紹介】

- 各自治体に宅配ボックス導入助成事業がある

参考URL：[板橋区宅配ボックス導入助成事業](#) | [板橋区公式ホームページ](#)
[港区ホームページ](#) / [共同住宅宅配ボックス設置費用助成金交付](#)

板橋区宅配ボックス導入助成事業



ページ番号1040406 更新日 2025年10月2日

印刷

大きな文字で印刷

事業概要

宅配ボックスの設置について経費を一部補助し、宅配ボックスの導入支援をすることにより、宅配での再配達を抑制させ、物流における温室効果ガス排出削減を図ることを目的としています。

申請状況

令和7年10月1日（水曜日）更新

当初予算額：26,850,000円

申請総額：2,533,000円

交付申請受付期間

令和7年4月1日（火曜日）から令和8年2月13日（金曜日）まで

国土交通省 × 物流

【宅配BOX支援策の紹介】

● 宅配BOXは共同住宅の共用メールコーナーに該当、防犯カメラの設置を推奨

参考URL：[BH1_H4](#)

屋内の防犯 マンション

犯罪の種類と傾向

- 空き巣
- 忍び込み
- 郵便受け荒し
- エレベーター内での犯罪
- 自転車盗
- オートバイ盗
- 車上ねらい

防犯対策

強化ポイントとその効果

- 1 防犯設計指針^{H18}にもとづき、照明設備を増やして明るくする。(犯罪抑制・撮影可能照度を維持)
- 2 防犯設計指針^{H18}にもとづき、防犯カメラを設置する。(犯罪抑制・犯罪発見・事件早期解決)
- 3 共用玄関などは人物把握でき、帽子のひさしでも顔が隠れにくい画角で撮影する。(人物特定・事件早期解決)
- 4 デジタルレコーダで映像を録画する。(人物特定・事件早期解決)

※ H18 防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針

防犯カメラ

ドーム型カメラ
主にエレベーター倉内によって設置されます。映像をデジタルレコーダにのみ伝送して記録します。

防犯カメラ

ドーム型カメラ
居住者にカメラ設置の威圧感を与えません。

防犯カメラ

ワイドダイナミックドーム型カメラ
カメラ設置の威圧感を与えないカメラです。逆光でも鮮明に人物を撮影します。

防犯カメラ

ワイドダイナミックドーム型カメラ
カメラ設置の威圧感を与えないカメラです。逆光でも鮮明に人物を撮影します。

防犯カメラ

箱型カメラ
パフォーカルレンズで画角を調整して撮影します。

防犯カメラ

屋外用カメラ(高感度タイプ)
屋外にその未設置できるハウジング一体型で強い場所でもカバー撮影可能な高感度タイプを選定します。

デジタルレコーダ

デジタルレコーダ
カメラ映像をハードディスク等に、高画質で長時間記録ができます。記録しながら再生が可能です。

システム構成例

「防犯カメラ作動中」ステッカーを活用ください。

発生場所・侵入口・侵入手段別空き巣・忍び込み・居空き認知件数 (R5) (空き巣 共同住宅3階建て以下)

発生件数: 2,519件

- 侵入口不明: 12% (297件)
- カギス壊り: 21% (540件)
- 郵便受け: 16% (391件)
- その他: 49% (1,231件)

発生場所・侵入口・侵入手段別空き巣・忍び込み・居空き認知件数 (R5) (空き巣 共同住宅4階建て以上)

発生件数: 1,288件

- 侵入口不明: 10% (123件)
- カギス壊り: 23% (295件)
- 郵便受け: 2% (23件)
- その他: 65% (848件)

設置のポイント

照度基準

- 自転車置場・オートバイ置場 ● 駐車場
- 歩道・遊歩などの通路 ● 児童公園
- 広場または緑地など

3ルクス以上

- 共用玄関の内側 ● 共用メールコーナー
- 共用玄関の存する階のエレベーターホール ● エレベーター内(かご内)

60ルクス以上

- 共用玄関の外側 ● 共用玄関以外の共用出入口
- 共用玄関の存する階以外のエレベーターホール ● 共用廊下・共用階段

20ルクス以上

留意事項: 防犯カメラを設置する場所の照度は、上記規定の他、防犯カメラが有効に機能する照度を確保すること。
※ 上記数値は平均値・最低照度です。詳細は 26ページを参照ください。

防犯カメラ設置基準と照度基準

設置基準	部位	設計指針	防犯優良マンション
1 防犯カメラを設置する。	共用玄関(玄関外部)	2	4
2 見通しが確保されない場合は、防犯カメラの設置等の見直しを補完する対策を実施する。	共用玄関 扉(オートロックドア)	2	1
	共用玄関以外の共用出入口	3	4
3 防犯カメラの設置等の見直しを補完する対策を実施することが望ましい。	共用メールコーナー	2	4
	エレベーターホール	2	4
4 見直しを補完する対策が講じられていること。	エレベーターかご内	1	1
	駐車場	2	4
	駐車場出入口	2	1
	自転車・オートバイ置場	2	4

H18 「防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針」と「防犯優良マンション(標準設置基準)」より引用

国土交通省 × 物流

【宅配BOX支援策の紹介】

● 宅配BOXと連動した個人住宅向けインターホンがある

参考URL：[機能・特長 宅配ボックス連動 | スマートフォン連動テレビドアホン WP-24A/B | インターホン・テレビドアホン | アイホン株式会社](#)



宅配ボックス

■ 宅配ボックスを開くと録画開始するため、防犯対策に最適！

いたずらが心配...

荷物が届いていると思いきや、開けてびっくり、なんてことも。



誰が入れたの？

伝票のないナゾの荷物。差出人不明で、ちょっと不安...



宅配ボックスを開いた人を録画でチェック！

宅配ボックスを開くと自動的に親機で録画を開始。いつ、誰が宅配ボックスを使用したか、しっかり履歴を残すことができます。

経済産業省 × 社会インフラ

経済産業省の2025年度予算概要及び社会インフラ業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
<ul style="list-style-type: none">・GX・脱炭素エネルギーの取組み・エネ設備の急増→省エネ、透過率の高い太陽光パネルの設置・建屋の電力を自前で賄う、事業者自らが発電設備を整備	<ul style="list-style-type: none">●事業者による発電設備の整備の支援事業<ul style="list-style-type: none">・太陽光発電設備の整備に様々な省庁で補助金がでている・経済産業省 需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業・環境省<ul style="list-style-type: none">①地域脱炭素推進交付金（自治体向け）②民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業） 駐車場太陽光／建材一体型太陽光／営農型太陽光／水面型太陽光・一般社団法人 環境技術普及促進協会 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業 ※営農地に農林水産省「再生可能エネルギー発電設備を設置するための農地転用許可」が必要・太陽光発電協会が防犯対策をお知らせ AIカメラ、ビームセンサー等による監視、犯人威嚇などで犯行を牽制 賠償責任保険に盗難対策が求められる
<ul style="list-style-type: none">・スマート保安実証支援事業・インフラ老朽化	<ul style="list-style-type: none">●スマート保安：補助金事業のご紹介<ul style="list-style-type: none">・経済産業省 スマート保安実証支援事業費補助金 電力、ガス、コンビナート等の産業インフラについて、遠隔監視・制御、AIによる設備点検作業の自動化などスマート保安技術の実証を行う事業に係る経費に対する補助・株式会社日本能率協会コンサルティング スマート保安実証支援事業費補助金(技術実証支援) 産業保安に携わる事業者（中小企業、地方公共団体、中堅企業）に対して、新たなテクノロジーを活用した保安業務の実証を行う費用の負担を軽減するため、当該費用の一部を支援 過去の事例にネットワークカメラを活用した事例がある

経済産業省 × 社会インフラ

【事業者による発電設備の整備の支援事業】

● 事業者による発電設備の整備の支援事業、太陽光発電設備の整備に様々な省庁で補助金がでている

● 経済産業省

● 需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業

参考URL：[pr_energy.pdf](https://pr.energy.pdf)

● 環境省

● 地域脱炭素推進交付金（自治体向け）

参考URL：900470616.pdf

● 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業）

参考URL：000279154.pdf

● 一般社団法人 環境技術普及促進協会

● 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業

参考URL：[一般社団法人 環境技術普及促進協会](https://一般社団法人環境技術普及促進協会)



二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
公募情報 > 令和6年度（補正予算）/令和7年度 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち当協会（ETA）担当事業は以下のとおりです。（（ ）内は略称）

過年度事業についてはこちら

(2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業

①地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（営農地・水田等）【営農地等】 2025.08.27 二次公募結果 2025.06.10 二次公募のお知らせ ※公募は終了しました。	②建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート等）【カーポート】 2025.09.05 二次公募結果 2025.06.25 二次公募のお知らせ ※公募は終了しました。
③窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業【建材一体型】 2025.09.08 二次公募結果 2025.06.26 二次公募のお知らせ ※公募は終了しました。	

【一般社団法人 太陽光発電協会が防犯対策をお知らせ】

- AIカメラ、ビームセンサー等による監視、犯人威嚇などで犯行を牽制
賠償責任保険に盗難対策が求められる
参考URL：[20240930npa_jpea_reasp.pdf](https://www.jppea.or.jp/20240930npa_jpea_reasp.pdf)

6. 太陽光発電所の盗難に関するリスク

ケーブル盗難には様々なリスクがあります

- 盗難は、「防犯機器や、塀や機器の毀損」「PCSや分電盤、遮断器、キュービクルなど損傷」「ケーブルの盗難」等による機器の取換え、ケーブル張替え、回復工事など、3か月以上かかる場合も多くあります
- ケーブル盗難に遭うと、機器の取換えだけでなく数か月の発電停止となるため「停止による経済的な損失」も発生します。



- 盗難にあつと「保険料が大幅値上げになり、免責範囲も見直し」され自己負担が大きくなるだけでなく、最近では、保険が不担保になる事例も発生し、損失保険も同様な状況です。
- 更なる課題は、レンダーから保険でカバーできないリスクを、事業者で負担する要請があり、事業継続が難しくなり、新規投資が進まず、再エネ普及にブレーキがかかる危機的な状況にあります。
- 太陽光発電は、日本の昼のピーク電力の3割近く（電源の10%程度）をまかなう日もあり、社会の重要な電源インフラであり、頻繁するケーブル盗難や、発電停止は、電源の安定供給を脅かす可能性もあります。

8. 太陽光発電所のケーブル盗難対策

太陽光発電のケーブル盗難対策としては、「入らせない」「取らせない」「買い取らせない」の3つが重要。「入らせない」「取らせない」については発電事業者や保守点検事業者による対策が中心となる。「買い取らせない」ためには、法令による規制強化を含む出口対策が望まれる。

入らせない

AIカメラ、ビームセンサー等による監視、犯人威嚇（光・音・警告）などで犯行を牽制



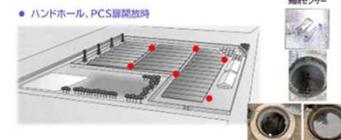
取らせない

マンホールに盗難センサーを設置し、犯行時に駆付け、ケーブルにもセンサー設置



買い取らせない

金属ヤード等でのケーブル等の盗難品の買取規制、取引相手確認、罰則規制



経済産業省 × 社会インフラ

【スマート保安：補助金事業のご紹介】

●経済産業省 スマート保安実証支援事業費補助金

電力、ガス、コンビナート等の産業インフラについて、遠隔監視・制御、AIによる設備点検作業の自動化などスマート保安技術の実証を行う事業に係る経費に対する補助

参考URL：[令和7年度「スマート保安実証支援事業費補助金」に係る補助事業者（執行団体）の公募について（METI/経済産業省）](#)

2025年4月11日

大臣官房 産業保安・安全グループ
産業保安企画室

公募概要

令和7年度「スマート保安実証支援事業費補助金」に係る補助事業者（執行団体）を公募します。

事業内容

本補助金は、保安の確保が不可欠である電力、ガス、コンビナート等の産業インフラについて、遠隔監視・制御、AIによる設備点検作業の自動化などスマート保安技術の実証を行う事業に係る経費に対して、補助事業者が、その費用負担を軽減するため当該費用の一部を民間事業者等に助成する事業に要する経費等を補助することにより、産業インフラの安全性・効率性を維持・向上を図り、将来にわたって国民の安全・安心を創り出すことを目的とするものです。

対象者

公募要領で定める条件を満たす者。

公募期間

令和7年4月11日（金曜日）～令和7年5月2日（金曜日）

提出先、お問合せ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ 産業保安企画室
担当：谷川、金沢、山田
E-MAIL：bzl-sis-sinsei@meti.go.jp

経済産業省 × 社会インフラ

【スマート保安：補助金事業のご紹介】

- 株式会社日本能率協会コンサルティング スマート保安実証支援事業費補助金(技術実証支援)
産業保安に携わる事業者（中小企業、地方公共団体、中堅企業）に対して、新たなテクノロジーを活用した保安業務の実証を行う費用の負担を軽減するため、当該費用の一部を支援

参考URL：[令和7年度 スマート保安実証支援事業費補助金（技術実証支援）～JMAC](#)



IoT、ビッグデータ（BD）、人工知能（AI）、ドローン等の新たなテクノロジーが進展し、産業保安分野でも、安全性と効率性を追求しつつ、保安レベルを持続的に向上させるための取組（スマート保安）の必要性が高まっています。本事業では、新たなテクノロジーを活用することで、中小企業・中堅企業の安全性・効率性の維持・向上を図るとともに、保安レベルを持続的に向上させ、将来にわたって国民の安全・安心を創り出す仕組みの構築、促進することを目的とします。具体的には、産業保安に携わる事業者（中小企業、地方公共団体、中堅企業）に対して、新たなテクノロジーを活用した保安業務の実証を行う費用の負担を軽減するため、当該費用の一部を支援するものです。

事業概要

- 補助上限金額 5000万円
- 補助率 中小企業・地方公共団体(公営水力) 2/3
中堅企業 1/2
- 補助対象事業者 下記を満たす事業者・団体等であること。
 - ① 日本国内に登記し活動実績のある中小企業・中堅企業、または地方公共団体（水力発電所を設置する者に限る。）であること。
 - ② 補助事業を遂行できる財務状況であること、または具体的な資金調達計画があること。
 - ③ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
 - ④ 経済産業省所管補助金等交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成15・01・29会課第1号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

【スマート保安：補助金事業のご紹介】

- 過去の事例にネットワークカメラを活用した事例がある

参考URL：[令和7年度 スマート保安実証支援事業費補助金（技術実証支援）～JMAC](#)

これまでのスマート保安推進事業テーマ例

事業者の皆さまへの参考として、これまで取り組まれてきたスマート保安推進事業のテーマ例（公開可能なテーマから抜粋、一部編集）を掲載します。

- 運転データを活用した設備・機器劣化のAI予兆診断システム構築
- 外観点検業務におけるAIを活用した経年劣化管理システム構築
- 保安業務におけるAIを活用した判定高度化の実証
- 外観点検業務におけるドローンを活用した点検システムの構築
- ロボットを活用したスマート保守システムの開発・実証
- 防爆モビリティに搭載可能な小型防爆センサ類の開発・実証
- IoTセンサーデータと運転データの融合によるAIを活用した運転支援システムの構築
- IoTセンサーとデータ解析技術を活用した発電所の保安高度化
- 3D画像を使った現場点検システムの構築

- 宮崎県企業局でネットワークカメラを活用した事例がある

過去の交付決定事業者の一覧は以下のPDFよりご確認ください。

[過去の交付決定事業者一覧](#)

27	宮崎県企業局	ネットワークカメラによる発電所等の監視強化実証事業
----	--------	---------------------------

経済産業省 × 製造

経済産業省の2025年度予算概要及び製造業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
<ul style="list-style-type: none">・ロボット等の活用推進等を含め人手不足等の対応推進 (中小企業への支援)・製造業のDXの取組みが進んでいない →補助金出ている・業務効率化→個人のスキルバラツキ・不良品の検知のバラツキ →機械化・物、資材のトレーサビリティ(在庫管理) →自動化、可視化・無人化、省人化への補助金	<ul style="list-style-type: none">● 東京都中小企業振興公社の支援事業の紹介・ 助成金の対象カテゴリが令和6年度の4カテゴリから令和7年度10カテゴリに追加 関連しそうなカテゴリとして「生産性向上」及び「危機管理」が追加 生産性向上に、デジタル技術活用がある 危機管理に、サイバーセキュリティ対策促進助成金、LED照明等節電促進助成金がある・ 製品開発カテゴリに安心・安全な東京の実現に向けた製品開発支援事業がある 自然災害等の様々なリスクに対する危機管理製品を実用化するための助成金・ 製品開発カテゴリに介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業がある 見守りツールとして、またロボットにおける人・物検知センサーとしてのカメラの活用の可能性有り● 中小企業省力化投資補助金の紹介・ 中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的・ 補助金事業として2種類（カタログ型、一般型）がある・ カタログ型は汎用製品の導入に対する補助・ 一般型はIoTロボット等のデジタル技術を活用した設備の導入に対する補助・ 一般型の事例に、品質、生産性向上、省人化に繋がるカメラ導入および画像処理活用がある

経済産業省 × 製造

【東京都中小企業振興公社の支援事業の紹介】

- 助成金の対象カテゴリが令和6年度の4カテゴリから令和7年度10カテゴリに追加
関連しそうなカテゴリとして「生産性向上」及び「危機管理」が追加

参考URL：[助成金](#) | [助成金事業](#) | [東京都中小企業振興公社](#)

令和6年度 助成金事業

- ▶ [製品開発](#)
- ▶ [サービス](#)
- ▶ [設備投資](#)
- ▶ [販路拡大](#)



令和7年度 助成金事業

- ▶ [製品開発](#)
- ▶ [サービス](#)
- ▶ [設備投資](#)
- ▶ [販路拡大](#)
- ▶ [創業](#)
- ▶ [生産性向上](#)
- ▶ [事業承継](#)
- ▶ [商店街](#)
- ▶ [知的財産](#)
- ▶ [危機管理](#)

【東京都中小企業振興公社の支援事業の紹介】

- 生産性向上に、デジタル技術活用がある
危機管理に、サイバーセキュリティ対策促進助成金、LED照明等節電促進助成金がある
参考URL：[助成金](#) | [助成金事業](#) | [東京都中小企業振興公社](#)

生産性向上

令和7年度 第1回申請 受付終了	<h4>中小企業デジタルツール導入促進支援事業</h4> <p>デジタルツールの導入に利用できる助成金 【担当】 中小企業デジタルツール導入促進支援事業事務局 TEL:03-4446-9058</p> <p>助成限度額100万円(下限額:5万円) 助成率2/3以内(小規模事業者) 助成率1/2以内(その他)</p> <p>中小企業者 個人事業主 中小企業団体等</p>
令和7年度 第1回申請 受付終了	<h4>緊急デジタル技術活用推進助成金</h4> <p>【目的】 生産性向上に向けたICT・AI・ロボット等、デジタル技術の導入・活用に必要な経費の一部を助成</p> <p>【担当】 生産性向上支援課(TEL:03-3251-7919)</p> <p>助成限度額3,000万円 助成率4/5以内</p> <p>中小企業者 個人事業主 中小企業団体等</p>
令和7年度 第1回申請 受付終了	<h4>DX推進助成金(生産性向上コース/DX戦略策定支援コース)</h4> <p>会社のアドバイザーの提案に基づき、デジタル技術を用いた企業変革や生産性向上を図るために必要な経費の一部を助成</p> <p>【担当】 生産性向上支援課(TEL:03-3251-7919)</p> <p>助成限度額3,000万円(下限額:30万円)</p> <p>助成率申請区分によって異なります。詳しくは事業ページをご確認ください。</p> <p>中小企業者 個人事業主 中小企業団体等</p>

危機管理

募集中	<h4>サイバーセキュリティ対策促進助成金</h4> <p>サイバーセキュリティの向上のために必要な設備等の導入に利用できる助成金 【担当】 設備支援課(TEL:03-3251-7889)</p> <p>助成限度額1,500万円(下限額:10万円) 助成率1/2以内</p> <p>中小企業者 個人事業主 中小企業団体等</p>
募集中	<h4>LED照明等節電促進助成金</h4> <p>製造業が節電のための計画を策定し、その計画に必要な機器等の導入に利用できる助成金 【担当】 設備支援課(TEL:03-3251-7889)</p> <p>助成限度額1,500万円(下限額:30万円) 助成率1/2以内</p> <p>中小企業者 個人事業主 中小企業団体等</p>
募集中	<h4>BCP実践促進助成金</h4> <p>策定したBCPを実践するために必要となる基本的な物品や設備等の導入に利用できる助成金 【担当】 設備支援課(TEL:03-3251-7889)</p> <p>助成限度額1,500万円(クラウド化の場合は450万円)(下限額:10万円) 助成率1/2以内</p> <p>助成率2/3以内(小規模事業者)</p> <p>中小企業者 個人事業主 中小企業団体等</p>

【東京都中小企業振興公社の支援事業の紹介】

- 製品開発カテゴリに安心・安全な東京の実現に向けた製品開発支援事業がある
自然災害等の様々なリスクに対する危機管理製品を実用化するための助成金
参考URL：[助成金 | 助成金事業 | 東京都中小企業振興公社](#)

製品開発

令和7年度 受付終了	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業 自然災害等の様々なリスクに対処する危機管理製品を実用化するための助成金 【担当】 助成課 (TEL:03-3251-7894)
	助成限度額(開発・改良) 1,500万円 助成率(開発・改良) 2/3以内 助成限度額(普及促進) 350万円 助成率(普及促進) 1/2以内 中小企業者 個人事業主 中小企業団体等 中小企業グループ みなし大企業
令和7年度 受付終了	高齢者向け新ビジネス創出支援事業 【目的】 都内中小企業者等が高齢者市場でビジネスチャンスを獲得できるよう、製品・サービスの開発・改良や設備投資等を支援 【担当】 助成課 高齢者向け新ビジネス創出支援事業担当 (TEL:03-3251-7894)
	助成限度額 750万円 助成率 2/3以内 中小企業者 個人事業主 中小企業団体等 中小企業グループ 創業予定者

【東京都中小企業振興公社の支援事業の紹介】

● 製品開発カテゴリに介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業がある

見守りツールとして、ロボットにおける人・物検知センサーとしてのカメラの活用の可能性有り

参考URL：[介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業 | 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業-kaigoneeds- | 東京都中小企業振興公社](#)

製品開発

令和7年度

介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業

2. 特長

- 介護現場のニーズに対応し、介護従事者の負担を軽減する次世代介護機器等が対象
- 新規開発だけでなく、既存製品の改良や開発・改良後の普及（試作品広報）も支援対象
- 最大2,000万円まで助成 助成率は2/3

5. 次世代介護機器等の定義

支援の対象となる「次世代介護機器等」の定義は、以下のとおりです。

「次世代介護機器等」とは、次の(1)または(2)に該当するものをいう。

(1) 次世代介護機器

次のa.及びb.の要件を満たすものをいう。

a. 目的要件

日常生活支援における、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援、⑦機能訓練支援、⑧食事・栄養管理支援、⑨認知症生活支援・認知症ケア支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護機器であること。

b. 技術的要件

ロボット技術(※)を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護機器

※ ①センサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う介護機器

(2) その他、介護現場のニーズに対応し、介護従事者の負担軽減効果のある介護製品

(多言語同時翻訳装置、介護肌着、介護食器等)

経済産業省 × 製造

【中小企業省力化投資補助金の紹介】

- 中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的
補助金事業として2種類（カタログ型、一般型）がある

参考URL：[中小企業省力化投資補助金](#)



■ 事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とします。

カタログ注文型と一般型の違い		
カタログ注文型		一般型
簡易で即効性がある 省力化投資	投資内容	オーダーメイド性のある 多様な省力化投資
カタログに掲載された 省力化効果のある汎用製品	補助対象	個別現場の設備や事業内容に 合わせた設備導入・システム構築
最大1500万円	補助上限	最大1億円

経済産業省 × 製造

【中小企業省力化投資補助金の紹介】

- **カタログ型**は汎用製品の導入に対する補助
一般型はIoTロボット等のデジタル技術を活用した設備の導入に対する補助
参考URL：[中小企業省力化投資補助金](#)

● **カタログ型**

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、簡易で即効性がある省力化投資を促進し、中小企業等の付加価値額や**生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを**目的とします。

補助対象者	人手不足の状態にある中小企業等		
補助率等	カタログに掲載された製品が補助対象となります。また、補助上限額は従業員数ごとに異なります。		
補助対象	補助上限額		補助率
補助対象として カタログに登録された 製品等	従業員数5名以下	200万円 (300万円)	1/2 以下
	従業員数6～20名	500万円 (750万円)	
	従業員数21名以上	1,000万円 (1,500万円)	
<small>*賃上げ要件を達成した場合、()内の値に補助上限額を引き上げ</small>			

● **一般型**

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等が、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果があるデジタル技術等を活用した設備を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、省力化投資を促進します。
これにより、中小企業等の付加価値額や**生産性向上を図り、賃上げにつなげることを**目的とします。

補助対象者			
中小企業者、小規模企業者・小規模事業者、特定事業者の一部、特定非営利活動法人、社会福祉法人			
補助対象	補助上限額 ^{※1}		補助率
個別現場の設備や 事業内容に合わせた 設備導入・ システム構築	従業員数5人以下	750万円 (1,000万円)	中小企業 補助金額が1,500万円まで 1,500万円を超える部分 1/2(2/3) 1/3
	従業員数6～20人	1,500万円 (2,000万円)	
	従業員数21～50人	3,000万円 (4,000万円)	小規模企業者・小規模事業者、再生事業者 ^{※2} 補助金額が1,500万円まで 1,500万円を超える部分 2/3 1/3
	従業員数51～100人	5,000万円 (6,500万円)	
	従業員数101人以上	8,000万円 (1億円)	

※1大幅な賃上げを行う場合、()内の値に補助上限額を引き上げ
※2再生事業者の定義については公募要領を確認ください。また、再生事業者については基本要件未達の場合の返還要件の免除がされます。

経済産業省 × 製造

【中小企業省力化投資補助金の紹介】

●カタログ型の汎用製品の紹介

参考URL：[product_catalog.pdf](#)

1. 主に非製造業を対象とした製品カテゴリ

No.	製品カテゴリ名	製品登録数	対象業種	対象業務領域	頁番号
清掃・配膳ロボット、バックヤード業務サポート					
1-1-1	清掃ロボット	9	飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業、その他の事業サービス業、娯楽業、生活関連サービス業、倉庫業、建設業	清掃業務	10
1-1-2	配膳ロボット	2	飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業	配膳業務、搬送業務	12
1-1-3	飲料補充ロボット	1	小売業	飲料補充業務	14
店舗・施設向けセルフ対応型機器					
1-2-1	券売機	65	飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	注文受付、請求・支払、顧客対応	16
1-2-2	自動精算機	20	飲食サービス業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業	注文受付、請求・支払、顧客対応	18
1-2-3	自動チェックイン機	10	宿泊業	受付案内、予約管理、請求・支払、顧客対応	20

2. 非製造業・製造業を対象とした製品カテゴリ

No.	製品カテゴリ名	製品登録数	対象業種	対象業務領域	頁番号
食品機械					
2-1-1	食品包履機（食品包あん機、餃子成型機等）	16	製造業、小売業、飲食サービス業、宿泊業、卸売業	加工・生産、調理	47
2-1-2	食品スライサ・カッタ	7	製造業、卸売業、小売業、飲食サービス業、宿泊業	加工・生産、調理	49
2-1-3	パン等発酵生地分割・まるめ機	0	製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	加工・生産、調理	51

3. 主に製造業を対象とした製品カテゴリ（主に加工・生産・検査）

No.	製品カテゴリ名	製品登録数	対象業種	対象業務領域	頁番号
プレス・板金加工用機器					
3-1-1	一本バー搬送ロボット	2	製造業	加工・生産	144
3-1-2	プレス用多関節ロボット	3	製造業	加工・生産	146
3-1-3	鍛圧・板金加工用バリ取り装置	33	製造業	加工・生産	148

リスト_一部抜粋

経済産業省 × 製造

【中小企業省力化投資補助金の紹介】

- 一般型の事例に、品質、生産性向上、省人化に繋がるカメラ導入および画像処理活用がある

参考URL：[grant_adoption_ippan_01.pdf](#)、[grant_adoption_ippan_02.pdf](#)

■ 第1回公募 採択結果[抜粋]

島根県	飯石郡飯南町	株式会社来島化成	1280001005762	NC高速自動カッター機導入による生産性向上と新規市場開拓への取組
島根県	出雲市	富士酒造合資会社	7280003000293	伝統的酒造り技術を活かした超省力化型木槽搾り機の開発
島根県	松江市	協和地建コンサルタント株式会社	2280001000176	特注掘削機導入とクラウド遠隔監視カメラとの連携による省力化
島根県	益田市	寺戸工業株式会社	8280001005070	社会課題である橋梁の長寿命化と有害物質の除去を省力化で実現
岡山県	総社市	有限会社小川製作所	6260002023554	ニッチトップ製品の量産体制構築のための抜本的生産性向上
富山県	富山市	株式会社平成フード	8230001013895	自動化包装ラインの導入による生産性向上と受注拡大
富山県	富山市	株式会社石金精機	4230001000220	AI図面検索および自動見積システムによる原価計算、見積作成の省力化事業
富山県	中新川郡立山町	株式会社宝水	1230001006526	飲料製造ラインの3工程の目視検査を無人化させる画像検査システムの導入
石川県	加賀市	株式会社スマタ	9220001013243	デジタル機器を使った少数個から大量生産までの生産システム

■ 第2回公募 採択結果[抜粋]

岐阜県	羽島市	近東化学株式会社	4200001010940	射出成形ラインの一貫した設備投資による生産性向上と省力化
岐阜県	各務原市	合名会社安田商店	5200003001169	工場のデジタル化（DX化）及び設備投資による生産性向上（省力化）
岐阜県	各務原市	株式会社TEAM	7200001009435	AIカメラ遠隔管理システム等の導入による生産性向上と売上拡大
岐阜県	岐阜市	株式会社あさひ	5200001000156	高機能給袋自動包装機導入による、省力化と人材不足の解消
岐阜県	山県市	有限会社江義樹脂	3200002006377	取り出しロボット等の省力化投資による成形ラインの省力化事業

経済産業省 × 物流

経済産業省の2025年度予算概要及び物流業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
・持続可能な物流を支える 物流効率化実証事業 ・DXの国の取組みがバラバラ になっている ・人手不足問題	●持続可能な物流を支える物流効率化実証事業の紹介※2026年度の補正予算 ・事業として2種類あり ・物流効率化に資する連携実証事業 物流施設の自動化・機械化に資する機器・システムの導入、プラットフォームの構築等に係る実証費用を補助 ・買物困難者対策事業 配送能力の高い自動配送ロボットを活用した実証事業

経済産業省 × 物流

【持続可能な物流を支える物流効率化実証事業の紹介】

● 事業として2種類あり、物流効率化に資する連携実証事業／買物困難者対策事業

参考URL：[経済産業省 持続可能な物流を支える物流効率化実証事業](#)



[トップ](#) [最新情報](#) [公募情報](#) [お問い合わせ先](#) [よくあるお問い合わせ](#)

[申請する](#)

令和6年度補正予算

持続可能な物流を支える 物流効率化実証事業

物流効率化のための設備・システム投資を応援

- 1 物流効率化に資する
連携実証事業
- 2 買物困難者対策事業

経済産業省 × 物流

【持続可能な物流を支える物流効率化実証事業の紹介】

● 物流効率化に資する連携実証事業

物流施設の自動化・機械化に資する機器・システムの導入、プラットフォームの構築等に係る実証費用を補助

参考URL：[経済産業省 持続可能な物流を支える物流効率化実証事業](#)

● 対象となる取組み

「ア」・「イ」の2つの要件を満たす物流効率化計画を策定・提出することが必要です。

ア. 利用する物流事業者側の業務効率化

下記のうち（1）若しくは（2）は必須とし、（3）の取組を含めることが可能

- （1）荷待ち・荷役時間の削減
- （2）積載率の向上
- （3）その他

輸送ルートの見直し、共同輸配送の実施等、ガイドラインに記載されている取組事項を踏まえて、定量的な目標を設定すること

イ. 物流施設側における業務効率化

従業員の補助事業に関わる総労働時間について、設備投資により、機器・システム等の導入前と比較して、3%以上削減すること

● システム導入例：カメラの活用もあり

バース予約システム、倉庫管理システム、伝票電子化・物流EDI、AIカメラ・システム、RFID等自動検品システム

経済産業省 × 物流

【持続可能な物流を支える物流効率化実証事業の紹介】

- 買物困難者対策事業

配送能力の高い自動配送ロボットを活用した実証事業

参考URL：[経済産業省 持続可能な物流を支える物流効率化実証事業](#)

- 対象事業

買物困難者対策事業：

より配送能力の高い自動配送ロボットを活用した実証事業

- 採択事業者の取組み例

参考URL：[自動走行配送ロボット | 事例紹介 | Robotics Hub | Panasonic](#)

自動走行配送ロボット

【街づくり×パナソニックグループ】



農林水産省 × 農林水産業

農林水産省の2025年度予算概要及び農林水産業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
<ul style="list-style-type: none">・スマート農業技術革新促進・スマート農業にDXがある、カメラ活用ある	<ul style="list-style-type: none">●スマート農業技術活用促進法（令和6年施行）の紹介・農業従事者の高齢化と減少が進む中で、食料供給の安定と農業の持続的発展が課題・スマート農業技術（ロボット、AI、IoT、ドローンなど）を活用し、省力化・高品質化・効率化を図ることを目指す・生産方式革新実施計画と開発供給実施計画の認定制度、認定された事業者に税制優遇、金融支援・スマート農業技術活用促進法のチラシでドローンやロボットによる無人化農業を紹介
<ul style="list-style-type: none">・鳥獣被害防止対策・防犯としてのカメラ活用ある	<ul style="list-style-type: none">●鳥獣被害対策の紹介・鳥獣被害防止特措法に基づいた推進・野生鳥獣による農作物被害が甚大、農業経営の意欲低下や耕作放棄地の増加の影響が課題・鳥獣被害対策は3つ、個体群管理（捕獲）／侵入防止対策（電気柵、ネット）／生息環境管理・鳥獣被害防止対策に鳥獣被害防止総合対策交付金がある・鳥獣被害防止総合対策交付金に新技術（ICT機器等）の実証・導入の支援がある・新技術（ICT機器等）にセンサーカメラの活用がある

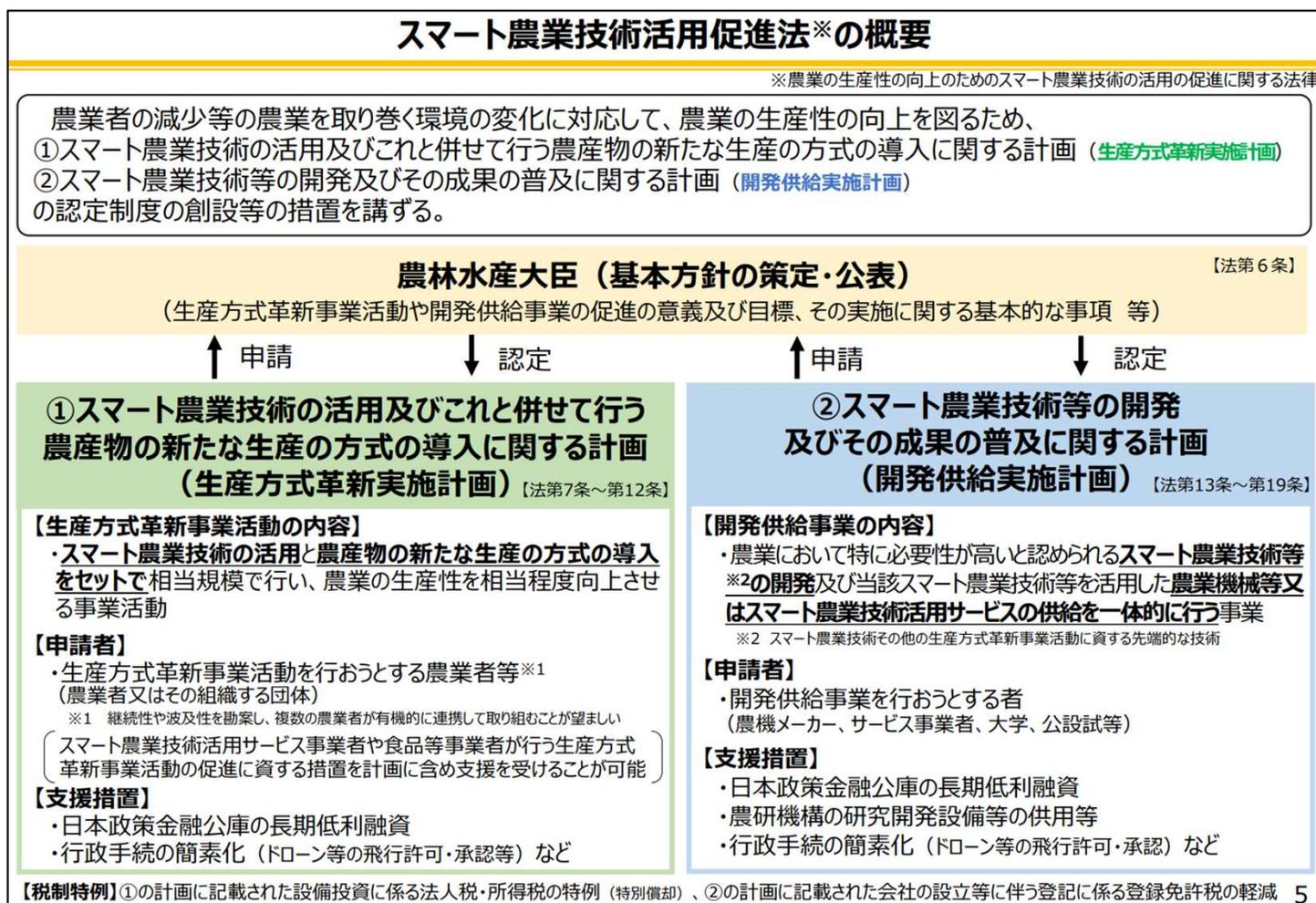
農林水産省 × 農林水産業

【スマート農業技術活用促進法（令和6年施行）の紹介】

●スマート農業技術活用促進法

スマート農業技術（ロボット、AI、IoT、ドローンなど）を活用し、省力化・高品質化・効率化を図る生産方式革新実施計画と開発供給実施計画の認定制度、認定された事業者には税制優遇、金融支援

参考URL：[スマート農業技術活用促進法について：農林水産省、houritsu-141.pdf](#)



農林水産省 × 農林水産業

【スマート農業技術活用促進法（令和6年施行）の紹介】

●スマート農業技術活用促進法

スマート農業技術活用促進法のチラシでドローンやロボットによる無人化農業を紹介

参考URL：[houritsu-155.pdf](https://www.affrc.go.jp/houritsu-155.pdf)

スマート農業技術の活用に取り組むみなさまへ
令和7年4月版
農林水産省

**スマート農業技術を活用して生産性向上に取り組む
農業者等への新たな支援制度がスタートします！**

スマート農業技術活用促進法*
「生産方式革新実施計画」の認定を受けることで
さまざまなメリット措置が受けられます。

計画認定により受けられるメリット措置

- ▶ **日本政策金融公庫から長期低利の融資を受けられます。**
 - 償還期限を25年以内とする等、大規模投資にも対応
 - 据置期間を5年以内とし、事業者の初期償還負担を軽減
 - 貸付金の使途に長期運転資金も設定
- ▶ **設備投資の際、税制上の優遇措置が受けられます。**
 - 機械等の取得等をした場合に、特別償却を適用
 - 特別償却により、導入当初の税負担を軽減

(その他のメリット措置)

【出荷契約の際の野菜法の特例の適用】


【行政手続のワンストップ化】
（航空法の特例） **（農地法の特例）**
 

認定の対象となる事業活動については裏面へ▶
※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

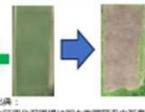
申請者等

<申請者> 農業者又はその組織する団体
スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含めることも可能

認定の対象となる事業活動

スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで**相当規模**で行い、農業の生産性を**相当程度**向上させる事業活動

スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入(取組例)

 直播ドローンの活用	+	 直播適性の高い品種の導入	+	 ロボットトラクタの活用	+	 ほ場の大区画画化
 無人運搬ロボットの活用	+	 省力樹形の導入による動線の確保	+	 搾乳ロボットの活用	+	 フリーストール式畜舎の導入

●相当規模（規模の要件）
・本事業活動で取り組む品目における、申請者の作付面積等のおおむね過半で取り組むこと。

●相当程度（計画の目標）
・計画全体で農業の労働生産性*を5%以上向上させること。
・本事業実施前と比較し、所得が維持されること。また、それが正となること。

●実施期間
・原則5年以内（果樹等の植栽又は育成を伴う場合等は10年以内で設定可能）

なお、表面のメリット措置の活用にあたっては、それぞれ別途要件があります。
また、スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者もそれぞれ独自の要件があります。

*労働生産性…付加価値額（営業利益+人件費+減価償却費）/労働時間or取組人数

詳しい内容については、農水省HPをご覧ください。
お問い合わせは、お近くの地方農政局等へご連絡ください。



農林水産省 × 農林水産業

【鳥獣被害対策の紹介】

● 鳥獣被害防止特措法に基づいた推進

鳥獣被害対策は3つ、**個体群管理（捕獲）** / **侵入防止対策（電気柵、ネット）** / **生息環境管理**

鳥獣被害防止対策に鳥獣被害防止総合対策交付金がある

参考URL：[鳥獣被害対策コーナー：農林水産省、index-426.pdf](#)

鳥獣被害防止総合対策交付金

【令和7年度予算額 9,900 (9,900) 百万円】
【令和6年度補正予算額 5,300百万円】

<対策のポイント>
農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、**鳥獣の捕獲等の強化**や**ジビエ活用拡大**への取組等を支援します。

<事業目標>

- 農作物被害を及ぼすシカ、イノシシの生息頭数を平成23年度から半減（約215万頭【令和10年度まで】）
- 野生鳥獣のジビエ利用量を令和元年度から倍増（4,000t【令和7年度まで】）

<事業イメージ>

【総合的な鳥獣対策・ジビエ活用拡大への支援】

侵入防止柵の設置や捕獲機材の導入 刈り払い等による生息環境管理 捕獲活動経費の支援 処理加工施設等の整備 処理加工施設等における人材育成

<事業の内容>

1. 鳥獣被害防止総合対策交付金 9,900 (9,900) 百万円

- ① 鳥獣被害防止総合支援事業等【令和6年度補正予算含む】
シカやイノシシ、サル、クマ等への対応など「被害防止計画」に基づく地域ぐるみの取組や侵入防止柵の設置、**鳥獣対策に係る総合的な人材育成**等を支援します。
- ② 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業、都道府県広域捕獲活動支援事業
都道府県が主導して行う鳥獣被害防止対策や**広域捕獲**に係る取組等を支援します。
- ③ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業
被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲活動経費を支援します。
- ④ 鳥獣被害対策基盤支援事業、全国ジビエプロモーション事業等【令和6年度補正予算含む】
被害対策推進のための人材育成やジビエ消費拡大を図るプロモーションを行うとともに、**ジビエ活用の更なる拡大に向けたペットフードへの利用促進や情報発信の取組**等を支援します。
- ⑤ シカ特別対策事業、クマ特別対策事業【令和6年度補正予算含む】
シカの集中捕獲や、クマの捕獲対策を体制整備と併せて支援します。
- ⑥ **スマート捕獲等普及加速化事業**
ICT等を活用したスマート鳥獣対策のモデル地区の整備と横展開を支援します。

<事業の流れ>

国 → 都道府県（交付） → 地域協議会等（①、③、⑤、⑥の事業）
国 → 都道府県（定額、1/2等） → 都道府県（②、⑤、⑥の事業）
国 → 民間団体等（民間企業、一般社団法人を含む）（④の事業）

<事業イメージ>

【総合的な鳥獣対策・ジビエ活用拡大への支援】

【捕獲等の強化】

- ① **スマート鳥獣対策の推進**
ICT等を総動員し被害対策を実施するモデル地区を整備し、優良事例の創出と横展開を推進
スマート捕獲等の実証 モデル地区 横展開 磨き上げ
- ② **シカ、クマの捕獲対策の強化**【令和6年度補正予算含む】
被害要因、生息状況等に基づいたシカ、クマの捕獲対策に係る総合的な取組を支援
- ③ **高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保**
地域の実情を踏まえた対策の実施が図られるよう、鳥獣被害対策を主導する人材の育成・確保を支援

【ジビエ活用拡大に向けた取組】

- ① **ジビエハットフード等によるジビエ利用の拡大**
安全なハットフード原料の供給や、捕獲鳥獣の処理加工施設への搬入拡大に向けた取組を推進
【令和6年度補正予算含む】
- ② **ジビエの情報発信強化**【令和6年度補正予算】
ジビエ活用の更なる拡大に向けたコンテンツ等の展示を通じた情報発信の強化

【お問い合わせ先】 農村振興局鳥獣対策・農村環境課（03-3591-4958）

農林水産省 × 農林水産業

【鳥獣被害対策の紹介】

- 鳥獣被害防止総合対策交付金に新技術（ICT機器等）の実証・導入の支援がある
新技術（ICT機器等）にセンサーカメラの活用がある
参考URL：000994699.pdf

ICT等の新技術を活用して、効率的な被害対策を推進したい！

野生鳥獣の生息状況や被害発生箇所に関するデータを蓄積し、効果的・効率的な被害防止対策を実施するため、新技術（ICT機器等）の実証・導入を支援します。

(1) 支援内容

ICT等を用いた被害低減に確実に結びつく、①新技術の実証、②新技術の導入の支援に加え、令和5年度からは、③蓄積したデータのGISを活用した可視化及び技術の定着に資する取組を支援。

(2) 補助率

- ① 定額 ※ただし、100万円以内/市町村（広域連携型※の場合は、110万円以内/市町村）
- ②,③ 定額 ※ただし、実施隊が行う被害防止活動推進の限度額に200万円以内の加算/市町村

※広域連携型：隣接する複数の市町村と共同で被害対策を実施する場合

< ICT等個別導入事例 >

【生息・被害状況の確認】

生息・被害状況調査において、センサーカメラを活用することで、対象獣種等を正確に把握



各地域の個別の被害状況に応じ、適切な鳥獣対策が選定可能

画像による鳥獣の確認

【わなによる捕獲活動】

監視システムを導入し、わなの状況を確認した上で、対象を選択後に捕獲を実施



わなの状況を監視

わなの見回り回数の低減や錯誤捕獲の防止により、効率的な捕獲活動が可能



捕獲者へ通知

※スマートフォン等の端末は汎用性が高いため支援対象外。

< ICTを活用した対策 >

○対策イメージ

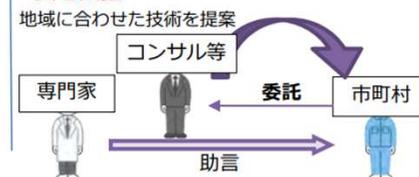


< GISを活用した対策 >

○市町村が自らの保有している資料を地図化するにあたり、機器導入や外部に業務委託等する費用を支援



○ICT導入・定着にあたり、専門家と地域の橋渡し役（コンサル会社等）の参画を支援



警察、自治体 × 住宅

警察庁 2024年度警察白書、東京都の動向及び住宅業界の動向から補助金、助成金に繋がると想定される取組みを紹介

【補助金・助成金、支援事業などの取組み】

国・業界動向のキーワード	補助金・助成金、支援事業などの取組み
<ul style="list-style-type: none">・安全・安心まちづくり推進要綱の改正（令和7年）・東京都の治安対策の推進・リフォーム→工事店、工務店	<ul style="list-style-type: none">● 個人住宅向け 防犯機器購入補助事業の紹介・東京都が令和7年度東京都防犯機器等購入緊急補助事業を実施<ul style="list-style-type: none">個人宅向け防犯機器等の購入助成額に対し、補助を実施・補助対象物品に防犯カメラやカメラ付きインターホンがある
<ul style="list-style-type: none">・子供の生活空間における安全対策・安全・安心まちづくり推進要綱の改正（令和7年）・東京都の治安対策の推進	<ul style="list-style-type: none">● 自治体による地域の防犯設備の整備促進の紹介・東京都が地域の防犯カメラ設置を支援・5種類の補助事業がある<ul style="list-style-type: none">地域における見守り活動支援事業防犯設備の整備に対する区市町村補助事業防犯設備維持管理経費補助事業防犯設備運用経費補助事業地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助事業・防犯カメラの整備促進は、その他道府県で実施されている

【個人住宅向け 防犯機器購入補助事業の紹介】

- 東京都が令和7年度東京都防犯機器等購入緊急補助事業を実施
個人宅向け防犯機器等の購入助成額に対し、補助を実施

参考URL：[令和7年度東京都防犯機器等購入緊急補助事業|治安対策の推進|東京都生活文化局](#)

令和7年度東京都防犯機器等購入緊急 補助事業

更新日：2025年10月6日

昨今の都民の体感治安の悪化や防犯意識の高まりを踏まえ、令和7年度から都内区市町村が行う個人宅向け防犯機器等の購入助成額に対し、補助を実施します。

(都民に対する直接の補助事業ではありません。)

都内区市町村の個人宅向け防犯機器等の助成事業の実施状況については、当該各区市町村にお問い合わせください。

警察、自治体 × 住宅

【個人住宅向け 防犯機器購入補助事業の紹介】

- 補助対象物品に防犯カメラやカメラ付きインターホンがある

参考URL：[令和7年度東京都防犯機器等購入緊急補助事業|治安対策の推進|東京都生活文化局](#)

補助対象物品

区市町村が要綱等で定める侵入盗被害防止に有用な防犯機器等
(例) 防犯カメラ、カメラ付きインターホン、防犯フィルム等

※断熱防犯窓については東京都環境局の補助事業「既存住宅における省エネ改修促進事業」で補助対象となっていますので、本事業においては対象となりませんのでご注意ください。東京都環境局の断熱防犯窓の補助対象にならない防犯窓については、お住いの区市町村へご確認ください。

(事業の詳細は下記の[参考リンク](#)より確認してください。)

補助限度額

上限2万円/世帯 (負担割合 都: 1/2 都民: 1/2)

※お住いの自治体によって、負担割合が異なる場合がございます。

補助対象者

都内に住民登録があり、その住所に居住している世帯主又はこれに準ずるもの

警察、自治体 × 住宅

【自治体による地域の防犯設備の整備促進の紹介】

- 東京都が地域の防犯カメラ設置を支援、5種類の補助事業がある

参考URL：[防犯設備の整備促進|都民安全・治安対策|東京都生活文化スポーツ局](#)

補助事業名		実施主体	補助対象
> 地域における見守り活動支援事業	防犯設備補助事業	町会・自治会等	防犯カメラ等
	地域防犯環境改善補助事業		見守り活動に必要な装備品等
	区市町村防犯環境改善補助事業	区市町村	落書き消去等の環境改善に必要な資器材や、青色防犯パトロールで使用する青色回転灯等
	防犯環境改善緊急補助事業	町会・自治会等 区市町村	青色防犯パトロール車両や防犯活動拠点

> 防犯設備の整備に対する区市町村補助事業	商店街等	防犯カメラ等
> 防犯設備維持管理経費補助事業	町会・自治会 商店街等	都の補助を受けて整備した防犯カメラの保守点検・修繕及び移設
> 防犯設備運用経費補助事業	町会・自治会 商店街等	都の補助を受けて整備した防犯カメラの電気料金及び使用料（共架料）
> 地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助事業	区市町村	区市町村が設置する防犯カメラ

警察、自治体 × 住宅

【自治体による地域の防犯設備の整備促進の紹介】

- 防犯カメラの整備促進は、その他道府県で実施されている

参考URL：[防犯カメラの補助金・助成金・支援金一覧|使いたい補助金・助成金・給付金があるなら補助金ポータル](#)

- 補助金ポータルで、防犯カメラをキーワードに補助金・助成金を検索：274件（2026年2月24日時点）

補助金ポータル 補助金を探す 専門家を探す コラム 士業の方へ 士業ブログ はじめての方 [新規会員登録](#) [ログイン](#) [専門家を探す](#) [補助金を](#)

補助金ポータルTOP > 補助金・助成金・支援金を探す

補助金・助成金・支援金をさがす

該当する補助金・助成金 **274**件 新着

公募中 栃木県那須塩原市:「地域防犯カメラ設置費等補助事業(管理費補助金...」

◎ 栃木県 申請期間 2025年4月1日～2026年2月27日

上限金額	1万円
------	-----

地域における犯罪の発生を防止するため、不特定多数の者が利用する道路、公園等の公共空間を撮影する地域防犯カメラを設置する自治会に対し、その設置及び管理に要する費用の一部について補助します。

[#地域活性・まちづくり](#) [#自治会](#) [#保険料等](#)

公募中 静岡県藤枝市:「令和7年度住宅用防犯機器設置費補助金」

◎ 静岡県 申請期間 2025年8月1日～2026年3月31日

上限金額	2万円
------	-----

家庭におけるさらなる防犯対策の強化を図るため、録画機能付き屋外用防犯カメラや録画機能付きドアホンの購入費及び設置費の一部を補助します。

[#機械装置等費](#) [#個人](#) [#工事費](#)

高効率給湯器導入で **7~12万円/台おトク!**

給湯省エネ2026事業 **三菱 エコキュート 補助金情報**

おすすめの対象製品情報はコチラ▶

ITトレンド IT導入補助金 対象商品一覧特集

経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

経済産業省及び総務省の2025年度予算概要にある情報セキュリティの取組み対し、日本防犯設備協会が取り組んでいる事案を紹介

【情報セキュリティの取組み】

国・業界動向のキーワード	情報セキュリティの取組み
・産業界のサイバーセキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none">● 経済産業省 経済安全保障の取組みを紹介 令和7年度の予算概要で、サイバーセキュリティ対策の強化の取組みに、IoT機器のセキュリティ強化がある● 経済産業省所轄の独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) によるJC-STAR制度の取組みの紹介・セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度 (JC-STAR) を実施 独自に定める適合基準 (セキュリティ技術要件) に基づき、IoT製品に対する適合基準への適合性を確認<ul style="list-style-type: none">・可視化する制度・適合ラベル取得製品にネットワークカメラがある・日本防犯設備協会は賛同団体として参画・RBSS委員会はネットワークカメラ適合基準検討(NCC)WGに参画
・サイバーセキュリティ対策の強力な推進	<ul style="list-style-type: none">● 総務省 サイバーセキュリティ対策強化の取組み 令和7年度の予算概要で、サイバーセキュリティ対策の強化の取組みに、NOTICEの取組みがある● NOTICEプロジェクトの紹介・IoT機器の安全な管理方法の広報や、危険性があるIoT機器の管理者・利用者への注意喚起を実施・日本防犯設備協会は参加組織として参画

経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

【経済産業省 経済安全保障の取組みを紹介】

- 令和7年度の予算概要で、サイバーセキュリティ対策の強化の取組みに、IoT機器のセキュリティ強化がある
参考URL：[01.pdf](#)

(5) 経済安全保障の確保

【当初 73 億円（62 億円）】（補正 2,916 億円）

- 我が国の産業・技術基盤を維持・発展させるため、サイバー対処能力の向上やセキュアなソフトウェア・IoT 機器の流通促進等によるサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の強化、脅威・リスク分析のための体制構築、新たな貿易管理における枠組みを含む技術管理対策の強化、技術優位性獲得に向けた投資支援、セキュリティ・クリアランス制度を活用した産業界・主要国との戦略的な連携を行う。

<当初> 産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業【54 億円（44 億円）】

<当初> 重要技術総合管理事業【19 億円（17 億円）】

<補正> 重要経済安保情報保護活用法の施行に向けた民間企業等の体制構築等事業

【16 億円】

<補正> 鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業【922 億円】（再掲）

経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

【経済産業省 経済安全保障の取り組みを紹介】

- 経済産業省所轄の独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）によるIoT製品に対するセキュリティ要件の適合性を確認・可視化するJC-STAR制度を実施

参考URL：[セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度（JC-STAR） | 情報セキュリティ | IPA 独立行政法人 情報処理推進機構](#)



The screenshot shows the IPA website's page for the JC-STAR security labeling scheme. The header includes the IPA logo and name, navigation links for 'IPAについて', 'お問い合わせ', and 'English', and a main menu with '情報セキュリティ' and '試験情報'. The main content area features the title 'セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度（JC-STAR）' and a language selector for English. Below the title, there are two main visual elements: the JC-STAR system logo on the left and four examples of the '適合ラベル' (compliance labels) on the right. Each label is a 'JAPAN CYBERSECURITY LABEL' with a QR code and a registered ID. The labels show different levels of security assurance, indicated by the number of stars (1, 2, 3, and 4 stars).

独立行政法人
IPA 情報処理推進機構

IPAについて お問い合わせ English

情報セキュリティ 試験情報

セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度（JC-STAR）

[ENGLISH]

「制度ロゴ」

「適合ラベル」

セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度（JC-STAR: Labeling Scheme based on Japan Cyber-Security Technical Assessment Requirements）とは、ETSI EN 303 645やNISTIR 8425等の国内外の規格とも調和しつつ、独自に定める適合基準（セキュリティ技術要件）に基づき、IoT製品に対する適合基準への適合性を確認・可視化する、我が国の制度です。

経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

【経済産業省 経済安全保障の取り組みを紹介】

● 適合ラベル取得製品にネットワークカメラがある

参考URL：[適合ラベル取得製品リスト | 情報セキュリティ | IPA 独立行政法人 情報処理推進機構](#)

適合ラベル取得製品リスト		(2025/10/22 現在)		
登録番号	ラベル取得事業者	製品類型	製品名称	レベル
2025050200000113	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000100	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000097	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000081	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000070	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000062	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000056	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000043	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000035	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025050200000024	i-PRO株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	i-PRO ネットワークカメラ	★1
2025040100000014	JIG-SAW株式会社	通信機器 (ルーター、Wi-Fiルーター、ハブ・スイッチなど)	NEQTO Bridge Module	★1
2025050200000244	アクシスコミュニケーションズ株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	Axisネットワークカメラ、Axisネットワークインターコム、Axisアクセスコントロール、Axisネットワークオーディオ、Axisウェアラブル、Axisビデオレコーダー、Axisシステムデバイス	★1
2025050200000231	セコム株式会社	防犯関連機器 (ネットワークカメラ、警報装置、電気錠システムなど)	SECOM Sights	★1

【日本防犯設備協会の取組みを紹介】

- 日本防犯設備協会は、賛同団体として参画

参考URL：[IoT製品のセキュリティ確保に向けて～セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度\(JC-STAR*\)の紹介～](#)

賛同団体一覧



各業界団体やIoT製品を製造しているベンダーも参画し、JC-STAR制度の連携や会員企業への積極的なラベル取得の働きかけを行うことに賛同していただいている団体

(五十音順)

名称	会員数	主なIoT製品類型
情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)	会員数:153社・団体(2024年8月現在) (正会員86社・団体、賛助会員48社・団体、名誉友好会員19団体)	情報通信関連機器
デジタルライフ推進協会 (DLPA)	会員数:12社(2024年9月現在) (正会員7社、賛助会員5社)	ネットワーク機器 (主に消費者向け)
電子情報技術産業協会 (JEITA)	会員数:387社・団体(2024年2月14日現在) (正会員350社・団体、賛助会員37社・団体)	スマートホーム関連機器、 ヘルスケア関連機器
日本防犯設備協会(SSAJ)	会員数:274社・団体(2023年7月現在) (正会員73社、準会員151社、賛助会員5団体、特別会員45団体)	防犯カメラ、デジタルレコーダ(防犯用)、その他防犯設備機器
ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)	会員数:39社・団体(2024年9月現在) (正会員20社、準会員17社・団体、賛助会員2社)	プリンター・複合機、データプロジェクター、その他事務機

経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

【日本防犯設備協会の取組みを紹介】

●RBSS委員会はネットワークカメラ適合基準検討(NCC)WGに参画

参考URL：[委員会リスト | 情報セキュリティ | IPA 独立行政法人 情報処理推進機構](#)

ネットワークカメラ適合基準検討(NCC)WG

主査

佐々木 貴之

横浜国立大学 先端科学高等研究院
特任准教授

委員

延沢 智宏

日本防犯設備協会 RBSS委員会
RBSS委員

経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

【総務省 サイバーセキュリティ対策強化の取組みを紹介】

- 令和7年度の予算概要で、サイバーセキュリティ対策の強化の取組みに、NOTICEの取組みがある
参考URL：[001002109.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/view.php?cid=001002109)

11. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

52.9 億円

(1) 生成 AI 等を活用したセキュリティの確保

(2) 国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成

21.5 (26.5)

(3) 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析

13.0 (10.0)

(4) 総合的な IoT セキュリティ対策の強化

15.8 (15.8)

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）によるサイバー攻撃及びサイバー攻撃に悪用されうる様々な脆弱性を有する IoT 機器の調査、並びにインターネットサービスプロバイダ（ISP）等による IoT ボットネットの観測を踏まえ、IoT 機器管理者への注意喚起、関係者連携による対処の促進及び IoT 機器のセキュリティ対策の周知啓発を行う **NOTICE 等の取組を実施**。また、サイバー攻撃の脅威の高まりに対応するため、更なる調査・観測能力、相互連携の強化を図ることで、IoT の安心・安全かつ適正な利用環境を整備

【主な経費】IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 15.8 億円

【NOTICEプロジェクトの紹介】

- IoT機器の安全な管理方法の広報や、危険性があるIoT機器の管理者・利用者への注意喚起を実施
参考URL：[NOTICE | みんなで守る、IoT。](#)

NOTICEとは

総務省・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）・一般社団法人ICT-ISACおよびインターネットサービスプロバイダ（ISP）・IoT機器メーカー・Sler・団体が連携し、IoT機器のセキュリティ対策向上を推進することにより、サイバー攻撃の発生や、その被害を未然に防ぐためのプロジェクトです。

NOTICEでは、IoT機器の安全な管理方法の広報や、危険性があるIoT機器の管理者・利用者への注意喚起を行っています。

(2019年2月20日より実施)

[NOTICEについて詳しくはこちら](#)



経済産業省、総務省 × 情報セキュリティ

【日本防犯設備協会の取組みを紹介】

- 日本防犯設備協会は参加組織として参画
参考URL：[参加組織 | NOTICE](#)

NOTICEの取組みに参加していただいている
会社・団体は以下です。

延べ **110** 組織

※2025年11月現在

団体



(一社) デジタルライフ
推進協会

公益社団法人 日本防犯設備協会

(公社)
日本防犯設備協会